

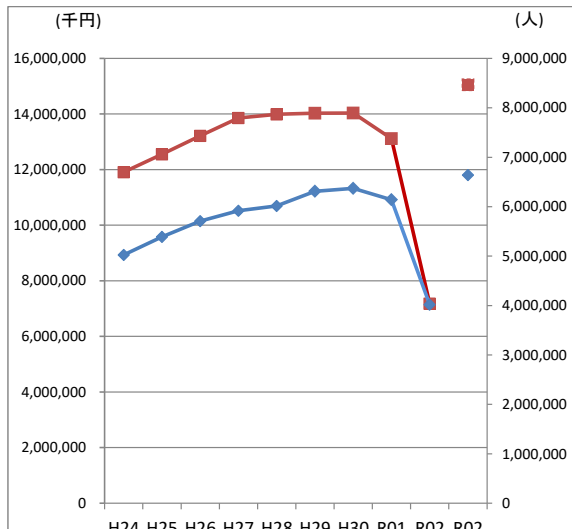
基本目標	基本目標 1: 「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】 16,400人 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人 【H30実績】 16,877人 【R01実績】 16,696人 【R02実績】 16,164人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】 150人 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人 【H30実績】 107人 【R01実績】 60人 【R02実績】 52人 【累計】 223人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
1	農業、漁業、観光業の連携による観光振興や三浦ブランドの開発など、市内外の事業者の取組みや、異業種間の交流を支援し、6次経済の構築を進めます。 市外での物産展・出展や市内での各種イベントの開催等のシティ・セールス実践活動により三浦市の魅力を発信するとともに、集客力をさらに向上させます。 もてなしをテーマとする人材育成や市民活動を促進し、もてなしの活動に協力・参加している市民を増やします。 観光施設、回遊ルート、観光案内表示板等の集客に必要な環境や、駐車場や公衆トイレ等の便利で快適な環境を適切に維持・向上させ、集客力をさらに強化します。				2021	R03
具体的な施策	入込観光客数、観光客消費額を増加させ、観光の産業化・雇用創出を図るため、神奈川県「新たな観光の核づくり」認定構想の推進組織である「新・観光推進協議会」への事業実施支援、各種イベント実施（三浦国際市民マラソン、みうら夜市、海の駅うらりを活用したイベントなど）、インフラ整備（観光解説板整備、うらりウッドデッキ張替工事補助）などを行います。 また、神奈川県が推進する三浦半島魅力最大化プロジェクト等とも連携します。				評価担当部課	経済部 もてなし課 水産課 政策部 市長室 都市環境部 土木課
事業名	みうら誘客プロモーション事業 ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業 観光団体体育成事業 地場産品消費拡大対策事業 みうら夜市事業 地域観光振興・情報発信事業 観光解説板整備事業 観光インフォメーションセンター管理事業 三浦国際市民マラソン事業 三浦市東京支店事業（※R01で事業終了） 観光の核づくり推進事業 三崎下町地区駐車場対策事業 みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ラッピングバス導入事業（※H29で事業終了） 太平洋岸自転車道整備事業（※R02のみ）	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H29	127,316	123,155	96.7%
			H30	70,923	65,899	92.9%
			R01	77,572	68,649	88.5%
			R02	40,715	27,937	68.6%
			計	316,526	285,640	
			R03	32,233		

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫	1：みうら誘客プロモーション ・新型コロナウイルス感染拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発令等により、教育旅行、国内バスツアー、インバウンドに係る営業については、直接訪問をする手法を避け、電話やメール、資料の郵送による手法を取った。 ・教育旅行については、感染防止対策を取りつつ、21校1,306人の受け入れを行った。				
	5：三浦国際市民マラソン 8：ウインター・ワールド・カップ 横須賀・三浦大会事業 9：みうら夜市 ・コロナ禍においても感染防止対策を取り、開催できる手法を検討したものの、安全・安心の確約が取れないことなどから、中止とされた。				
	6：地域観光振興・情報発信事業 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発令等により、「観光のまち」であり「食のまち」でもある本市への観光客は減少し、これに伴う市内消費も落ち込んだ。こうした状況に鑑み、集客促進に資する事業として、京浜急行電鉄(株)が実施した「三浦半島で午後トク！キャンペーン」に合わせて、「みさきまぐろきっぷ」を利用して来訪された方に、その場でお土産が当たるガラポン大抽選会を実施した。 ・なお、地域観光行事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全て中止とされた。				
	7：観光解説板整備事業 ・観光客の回遊性の向上及び滞在時間の延長による観光消費の向上を図るため、平成30年度に策定した「ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン」に基づき、三浦海岸桜まつりを紹介する観光解説板1基を三浦海岸駅の構内に設置した。				
	10：みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当初予定していた「海の駅“うらり”の新規PRイベント」と「東南アジア方面のインバウンド誘客」は実施しなかった。 ・海の駅うらりへの集客力と消費額を高めるツール開発と三浦産農水産物のPRを目的に、関東学院大学法学部地方創生学科、民間企業と連携し、次の商品開発を実施し、令和3年度からの発売準備をした。 【開発商品名】 マグルむすび 連携企業 (株)ミツハシ うらりマルシェやさい館販売商品を使用したスイーツ（キャベシュ、キャロッシュ、大根パフェ）				
	11：観光の核づくり推進事業 ・令和元年9月に認可地縁団体城ヶ島区が公表した「城ヶ島西部地区まちづくり基本構想」を基に、公共事業の整備内容と財源確保、地区計画決定について検討を進めたが、検討完了には至らなかった。 ・城ヶ島観光協会が実施した城ヶ島西部地区景観整備事業に対し、補助金を2件（アーケード・暖簾等整備）交付した。 ・三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い海外からの誘致活動を実施することが出来なかったため、誘致実現には至らなかった。				
	12：太平洋岸自転車道整備事業 ・国の太平洋岸自転車道（千葉県銚子市を起点として神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県の各太平洋沿岸を走り、和歌山県和歌山市に至る延長約1,400kmの自転車道構想）の対象ルートとなっている市道35号線L=2,980mに路面標示及び案内看板の設置を行い、自転車道の整備を実施した。				
	その他：みうらグルメチケット発行事業への補助 ・市内の飲食店や食品販売店等の営業意欲及び消費者の消費意欲を喚起し、もって新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた地域経済の活性化に寄与することを目的として、（一社）三浦市観光協会が実施する「みうらグルメチケット発行事業」に補助金を交付した。 （ア）市民向け（プレミアム率100%） 7,000冊（7,000万円分）を発行。※利用状況：6,990万1,000円（利用率99.86%） （イ）市外・来訪者向け（プレミアム率50%） 10,000冊（7,500万円分）を発行。※利用状況：7,436万9,000円（利用率99.16%）				
	その他：みうらおもてなしバスツアー補助事業への補助 ・本市の観光資源の活用と市外からの観光客の誘導を図り、もって新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた地域経済の活性化に寄与することを目的として、（一社）三浦市観光協会が実施する「みうらおもてなしバスツアー補助事業」に補助金を交付した。 （ア）日帰りバスツアー補助額：5万円/台 ※状況：催行台数188台（5,287人） （イ）宿泊バスツアー補助額：10万円/台 ※状況：催行台数0台				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	みうら誘客プロモーション事業	旅行企画を商品化した本数：0本 インバウンドツアー及び海外からの修学旅行受入れ件数：0件 教育旅行正式予約学校数：15校	2	地域観光振興・情報発信事業	イベント開催支援：0件 協議会の開催：3回 幹事会の開催：3回

3	観光団体育成事業	補助金交付：1件	4	地場産品消費拡大対策事業	物産展等実施回数：1回
5	三浦国際市民マラソン事業	三浦国際市民マラソンの開催：中止	6	観光インフォメーションセンター管理事業	観光案内所窓口運営：2箇所
7	観光解説板整備事業	観光案内板の整備：1基	8	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業	ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会の開催：中止
9	みうら夜市事業	2日間の延べ来場者数：0人（中止）	10	みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業	海の駅“うらり”の新規PRイベントの実施：0回 企業等と連携した三浦産農水産物のPRの実施：2回 東南アジア方面のインバウンド誘客の実施：0件
11	観光の核づくり推進事業	城ヶ島西部地区再整備に必要な公共事業の検討完了：0件 スーパーヨットの誘致：0隻	12	太平洋岸自転車道整備事業	自転車道の整備：L=2,980m
13	三崎下町地区駐車場対策事業	臨時駐車場開放：22日	14		

KPIの進捗状況

年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	入込観光客 総数（人）	備考	観光客消費 額（千円）	備考			
H24	5, 024, 500	実績値	11, 912, 315	実績値			 (千円) (人) 16,000,000 14,000,000 12,000,000 10,000,000 8,000,000 6,000,000 4,000,000 2,000,000 0 9,000,000 8,000,000 7,000,000 6,000,000 5,000,000 4,000,000 3,000,000 2,000,000 1,000,000 0 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R01 R02 R02 ■ 観光客消費額（千円） ◆ 入込観光客総数（人） (※R02の（点）は、目標値となります。)
H25	5, 388, 100	実績値	12, 553, 786	実績値			
H26	5, 706, 900	実績値	13, 217, 196	実績値			
H27	5, 918, 300	実績値	13, 858, 701	実績値			
H28	6, 016, 800	実績値	13, 991, 265	実績値			
H29	6, 311, 000	実績値	14, 029, 501	実績値			
H30	6, 370, 900	実績値	14, 034, 471	実績値			
R01	6, 139, 600	実績値	13, 115, 183	実績値			
R02	4, 017, 500	実績値	7, 170, 679	実績値			
R02	6, 640, 000	目標値	15, 052, 000	目標値			
達成 状況	×		×				
K P I の 分析	・新型コロナウイルス感染拡大やこれに伴う緊急事態宣言の発令等の影響により、年間を通じて観光客数及びこれに伴う観光客消費額が大幅に減少した。 ・緊急事態宣言が発令された4月・5月は観光客の減少率（約△69万人、△79.2%）が高く、その後7月にスタートした「GOTOトラベル」や、10月にスタートした「みうらグルメチケット」、「みうらおもてなしバスツアー」等の取組とともに、日帰り客を中心に観光客数が戻り、減少率が低くなった。 ・市内のイベントは軒並み中止となり、例年およそ70万人に上るイベント客数は、およそ30万人にとどまった。 ・年間を通じて日帰り客より宿泊客の減少率（前年対比宿泊約△40万人、△66.5% 日帰り約△172万人、△31.1%）が高かったことが、観光客消費額の減少に大きな影響を与えたとみている。						

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
入込観光客総数	6,139,600	4,017,500	3,882,000	4,306,000	4,729,000	5,153,000	5,577,000	人
観光客消費額	13,115,183	7,170,679	6,828,000	8,026,000	9,224,000	10,422,000	11,620,000	千円

K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・全体を通して、新型コロナウイルス感染拡大防止策と事業実施の両立や、新型コロナウイルス感染拡大で激減した入込観光客数及び観光客消費額の回復が課題として挙げられる。 ・一方でイベントの実施に拘らず、新たに効果的な経済対策に取り組む等、総合的に減少した入込観光客数及びこれに伴う観光客消費額の回復に努める。 1：みうらシティ・セールス事業（令和3年度より、みうら誘客プロモーション事業から名称変更） ・教育旅行誘致については、実績があるエリアを重点的に営業し、持続的かつ効率的な誘客に努める。 ・国内バスツアーの誘客営業については、三浦市観光協会、三浦海業公社と北関東や甲信地方を重点的に協働営業し、更なる誘客に繋げる。 ・インバウンドについては、新型コロナウイルス感染症の状況をより慎重に見ながら、県や他自治体と協働で取り組む。 ・なお、誘客営業に際しては、電話やメール、資料の郵送による手法を取ることで感染防止に努めるとともに、業界団体（旅行業協会等）を通じて実施する等、より効果的な手法で取り組む。 4：5：8：9：みうらの魅力発信事業（令和3年度より、地場産品消費拡大対策事業・三浦国際市民マラソン事業・ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会事業・みうら夜市事業を統合） ・イベントの実施に当たっては、国のガイドライン等に基づき新型コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底に努めるとともに、既存の手法に拘らず、新たな手法を検討する。 7：観光解説板整備事業 ・観光客の回遊性の向上及び滞在時間の延長による観光客消費額の向上を図るため、平成30年度に策定した「ぐるっと三浦・まちなかサイントータルプラン」に基づき、城ヶ島地区及び毘沙門地区に観光案内板を整備し、観光客の回遊性の向上を図る。 10：みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 ・民間企業等と連携した新規イベントの開催や地場産品のPR等により、新たな来遊客の取り込みと集客数の増加を図る。 11：観光の核づくり推進事業 ・城ヶ島西部地区再整備については、令和2年度に城ヶ島西部地区の整備内容と財源確保策、都市計画手続について検討し、京浜急行電鉄株式会社と市の役割分担、道路整備等に必要な市負担額を企業版ふるさと納税を活用して京浜急行電鉄（株）の寄附金を充当することを定めた「城ヶ島西部地区まちづくりプロジェクト協定」を令和3年5月に締結した。 ・今後は、令和元年9月に認可地縁団体城ヶ島区が公表した「城ヶ島西部地区まちづくり基本構想」に基づき、地元組織（認可地縁団体城ヶ島区、城ヶ島観光協会、三和漁業協同組合城ヶ島支所）、と京浜急行電鉄株式会社と連携し、推進する。 ・三崎漁港へのスーパーヨット誘致については、誘致対象に国内のスーパーヨットを加えると同時に、二町谷地区の開発事業と連携し、誘致の実現を図る。 その他：みうらおもてなしクーポン発行事業への補助 ・市内の飲食店等での消費の促進、及び非接触型決済の普及により、新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策とするため、（一社）三浦市観光協会が実施する「みうらおもてなしクーポン発行事業」に補助金を交付する。 （ア）発行総額：2億4,000万円（本体分：1億6,000万円、補助（プレミアム）分：8,000万円） （イ）プレミアム率：50% （ウ）1口5,000円から その他：みうらおもてなしバスツアー補助事業への補助 ・本市の観光資源の活用と市外からの観光客の誘導を図り、もって新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた地域経済の活性化に寄与することを目的として、（一社）三浦市観光協会が実施する「みうらおもてなしバスツアー補助事業」に補助金を交付する。 （ア）日帰りバスツアー補助額：5万円/台 （イ）宿泊バスツアー補助額：10万円/台
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・アフターコロナ、ウィズコロナに合った観光施策を展開して欲しい。 ・KPIの数値が、今後、いつの時点でコロナ前の数値に回復するのかというのは、目標値として持って取り組んでほしい。 ・回遊性を高めて、人が動いて、各企業等の営業成績が上がるのが重要と考えるため、その視点をもって取り組んでほしい。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人 【R02実績】16,164人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人【H29実績】4人 【H30実績】107人【R01実績】60人 【R02実績】52人【累計】223人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
2	市内への企業誘致に取り組むとともに、新規や既存の事業者の経営支援や企業間交流の機会づくりなど、営業を継続しやすい環境を整備し、事業活動の活性化を図ります。				2021	R03
具体的な施策	新たな雇用を創出し、地域を活性化させるため、幅広い業種を対象として二町谷地区埋立地への企業誘致に取り組みます。具体的には、「三浦市二町谷地区海業振興を目指す用地活用プロジェクト」において決定した契約候補者との土地売買契約の締結を目指します。 また、既存産業を支えるための事業継承や起業家に対する創業支援策の実施及び生涯活躍のまち（日本版CCRC）の三浦市における事業化について事業者との連携を図ります。				評価担当部課	政策部 市長室 経済部 もてなし課
事業名	持続可能な企業等誘致プロモーション事業 創業・事業承継等中小企業支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H29	2,673	2,557	95.7%
			H30	4,082	2,658	65.1%
			R01	3,950	2,935	74.3%
			R02	4,009	2,647	66.0%
			計	14,714	10,797	
			R03	16,868		

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫 (実績)	1：持続可能な企業等誘致プロモーション事業 ・二町谷埋立地の水産関連事業用地では、誘致に向けて2者と協議した。 ・うち1者の学校法人とは、令和2年度内の契約に向けて協議したが、事業開始時期の見込みが次年度となったため誘致に至らなかった。 ・もう1者とは賃貸借契約の締結に向けて協議を行った。 ・令和2年度末時点で水産関連事業用地全体の6割に当たる面積で企業との契約を締結しており、残る用地についても前述の協議中の2者と協議している状況である。 ・多目的活用事業用地では、令和2年3月27日に締結した土地売買契約による土地売買代金が令和2年4月20日に納付され、同日付けで事業者へ所有権移転した。 ・多目的活用事業用地に隣接する北公園について、令和2年11月1日から多目的活用事業用地の事業者による指定管理を開始し、公園の再整備が行われた。 ・令和3年3月31日、多目的活用事業用地の事業者から海業利活用プロジェクトによる事業計画が三浦市に提出された。今後、事業者により、リゾート開発を10年程度かけて段階的に整備されることが示された。 2：創業・事業承継等中小企業支援事業 ・三浦商工会議所と地域金融機関と連携して、創業を希望している方や創業後間もない方等を対象とした「創業支援セミナー」を南下浦市民センターにおいて開催した。神奈川県よろず支援拠点のコーディネーターの講師により創業に関連した全般的な内容についての講演と、実際に創業して三浦に移住した先輩による体験談の話がされた。参加者からは「創業前の考え方や創業の体験談が参考になった」などの意見があり、受講者に対して創業に係る具体的な話を通じて創業支援を図った。（参加者10名） ・創業支援に関して、商工会議所が相談窓口となり、22件が創業に至った。 ・「事業承継セミナー」についても三浦商工会議所と神奈川産業振興センターと連携して、事業承継を控えた方等を対象として、三浦商工会議所において開催した。親子の事業承継を想定し、コミュニケーションの重要性と経営の引継ぎ方を中心とした講演と、事業を引き継いだ先輩の体験談の話がされた。参加者の中で事業承継の進展度に差があったが、それぞれの状況に応じて相談ができるよう中小企業診断士の神奈川県よろず支援拠点のコーディネーターを紹介し、事業承継の推進を図った。（参加者12名） ・中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成した。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	持続可能な企業等誘致プロモーション事業	水産関連事業用地における企業の立地：0件	2	創業・事業承継等中小企業支援事業	セミナーの開催：2回 補助金交付：5件
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	企業誘致件数（件）	備考	法人市民税収入額（千円）	備考			
H24	0	実績値	-	実績値			(※R02の（点）は、目標値となります。)
H25	2	実績値	231, 587	実績値			
H26	0	実績値	243, 867	実績値			
H27	0	実績値	217, 866	実績値			
H28	1	実績値	200, 533	実績値			
H29	2	実績値	210, 584	実績値			
H30	3	実績値	212, 427	実績値			
R01	1	実績値	216, 650	実績値			
R02	1	実績値	196, 417	実績値			
R02	3	目標値	192, 617	目標値			
達成状況	×		○				
K P I の分析	KPI① ・水産関連事業用地では、誘致に向けて2者と協議したが契約締結には至らなかった。 ・しかしながら、令和2年度末時点で水産関連事業用地全体の6割に当たる面積で企業との契約を締結しており、残る用地についても前述の協議中の2者と協議している状況である。 ・多目的活用事業用地では、令和2年4月20日に土地売買代金が納付され、同日付けで事業者へ所有権移転し、誘致することができた。						
	KPI② ・前年度から増加したのは、卸売業・小売業（約330万）の1産業であり、減少したのは、漁業・水産養殖業（約△470万円）、金融・保険・不動産業（約△1,050万円）、運輸・通信業（約△830万円）、の3産業であり、合計で約2,020万円減少となった。						

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
二町谷埋立地の企業立地達成状況 (多目的活用事業用地)	-	-	令和3年度中に設定					-
二町谷埋立地の企業立地面積割合 (水産関連施設事業用地)	25.6	25.6	40.9	40.9	63.6	63.6	83.9	%
市内に市が関与して新たに創出する創業者数	0	2	1	1	1	1	1	件

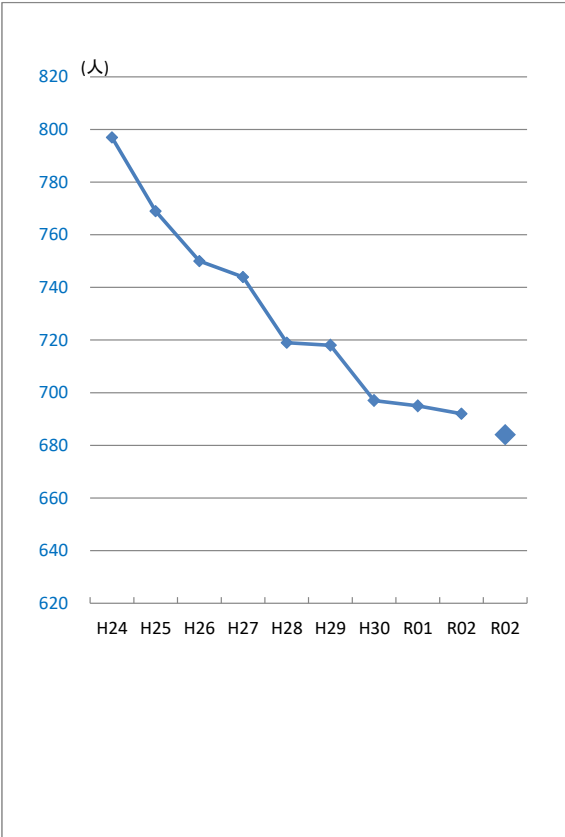
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：持続可能な企業等誘致プロモーション事業 ・令和3年度は、多目的活用事業用地において、基本協定契約に基づく浮棧橋の設置について、引き続き神奈川県と協議・調整を行いながら所要の手続きを行い、浮棧橋の運用開始を目指す。また、事業者が作成した事業計画に沿って事業が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。水産関連事業用地では、残る区画の活用に向けて引き続き企業誘致に取り組む。 ・令和4年度以降は、事業者による事業開発が進むよう、引き続き事業者と連携を図っていく。 2：創業・事業承継等中小企業支援事業 ・引き続き、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーについては、これまでの参加者からの意見等も取り入れながら実施する。 ・令和2年度は、通常の融資と比較して条件が有利な新型コロナウイルス感染症対応の融資が多く活用された影響により利用件数が減少したが、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する。
内部評価結果	
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・創業支援、事業承継セミナーは、講師も参加者もプラスになると思うので是非継続して行ってほしい。

基本目標	基本目標 1 : 「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】 16,400人 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人 【H30実績】 16,877人 【R01実績】 16,696人 【R02実績】 16,164人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】 150人 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人 【H30実績】 107人 【R01実績】 60人 【R02実績】 52人 【累計】 223人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
3-3	魅力的な商店街づくりや中小企業の創意工夫など商工業者自身による経営努力を支援するとともに、経営安定化や雇用維持のための公的支援策を通じて地元雇用の場としての商業・工業の活力を維持・向上させます。				2021	R03
具体的な施策	商工サービス業の振興を図るため、地域経済の活性化を担う商工会議所への助成、建築業の人材育成を行っている建築職業訓練校への助成、リフォーム助成及び市内まちおこし団体への支援等を行います。				評価担当部課	経済部 もてなし課 総務部 財産管理課
事業名	地域活性化事業 商工団体育成事業 勤労者福利共済融資預託事業 中小企業退職金共済掛金補助事業 住宅リフォーム助成事業 三浦市経済対策利子補給金交付事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H29	19,626	19,252	98.1%
			H30	19,338	19,220	99.4%
			R01	19,047	19,044	100.0%
			R02	21,930	21,635	98.7%
			計	79,941	79,151	
			R03	8,146		

内部評価（1次評価）					
R 2 年度 の 主 な 取 組 と 工 夫	1：地域活性化事業 ・三浦海岸地区活性化のため、「わいわい市」や「河津桜の管理」などの事業を推進する「三浦海岸まちなみ事業協議会」に対し、運営費の一部を負担した。 ・なお、三崎下町商店街の活性化のための「MISAKIぐるぐるまつり」及びマグロを中心とした地場産品のPRのための「三浦三崎マグロ争奪将棋大会」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベントが中止された。 2：商工団体育成事業 ・市内商工団体の経営安定と活性化を図るため、三浦商工会議所中小企業相談所等に対して事業費の一部を補助し、商工団体の健全な育成を図った。 3：勤労者福利共済融資預託事業 ・勤労者の福利及び生活援助資金確保のため、中央労働金庫に運用資金を預託し、勤労者に対する融資活動の円滑化を図った。 4：中小企業退職金共済掛金補助事業 ・中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助し、中小企業の振興と従業員の福祉向上及び雇用の安定を図った。 5：住宅リフォーム助成事業 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷した市内経済への緊急対策の一環として、9月に助成枠40件を追加(増加)し、計80件の住宅リフォームを対象に、一律7万円の助成を行い、多数の業種にわたる中小工事業者の事業創出を促進し、市内全体の経済活性化及び住環境の向上に努めた。 6：三浦市経済対策利子補給金交付事業 ・市内金融機関等から10月から12月までに融資を受けた市内中小事業者に対し、借入金の利子の一部を補助することにより、事業者の経営を安定するための支援を行った。 その他：三浦市緊急経済対策交付金事業 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上高が減少した事業者に対して、市独自の緊急的な支援を行った。 (交付金：10万円×954件、20万円×40件、50万円×6件、100万円×3件 交付件数・交付金額合計：1,003件・1億940万円) その他：関連事業 職業相談事業 ・ハローワーク横須賀及び三浦商工会議所と連携して企画した「みうらで働こう面接・相談会」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。 ※施策No.2の創業・事業承継等中小企業支援事業として、三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、市内で創業又は事業承継を行おうとしている事業者に対して支援し、中小企業者数の維持・増加を図った。 商工会議所の工夫と取組 ○会員を増やすための工夫 ・会員増強運動を10月1日～3月31日（役員・議員、青年部、職員は1年中）に行っている。 ・特に所得税確定申告指導時期（2月～3月）に、非会員に対し加入を促している。 ○退会を抑制するための取組 ・脱会の申し出時期に、廃業・移転等の理由以外は、会議所のサービス内容を再度説明し慰留している。 ・事業承継に関する情報発信・相談対応を積極的に推進することにより、会員減少の抑制を図っている。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	地域活性化事業	負担金交付：1件	2	商工団体育成事業	補助金交付：2件
3	勤労者福利共済融資預託事業	融資実績：0件	4	中小企業退職金共済掛金補助事業	補助金交付：40件 ※中小企業退職金共済契約 25件 ※特定退職金共済契約 15件
5	住宅リフォーム助成事業	助成件数：80件	6	三浦市経済対策利子補給金交付事業	利子補給：74件

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	商業・工業 従業者数 (人)	備考							
H24	797	実績値							
H25	769	実績値							
H26	750	実績値							
H27	744	実績値							
H28	719	実績値							
H29	718	実績値							
H30	697	実績値							
R01	695	実績値							
R02	692	実績値							
R02	684	目標値							
達成 状況	○								
K P I の 分 析	・ K P I は商工会議所の会員数のうち商業部会と工業部会の会員数を指標としている。 ・ 各部会会員の増減比較 商業部会：H30→R1（+1）に対しR1→R2（△1） 工業部会：H30→R1（△3）に対しR1→R2（△2） ・ R1→R2は、商業部会工業部会ともに減少しているが、減少の主な原因は、事業者の高齢化での廃業によるものである。 ・ 創業支援に関して、商工会議所が相談窓口となり創業に至った件数は、R1が15件に対しR2は22件となった。そのうち商工会議所の会員となった者は、R1が15件（内、商業工業部会7人）に対し、R2は20件（内、商業工業部会7人）となっている。								

(※R02の（点）は、目標値となります。)

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
法人市民税額(商業・工業)	86,223	89,296	83,424	83,424	83,424	83,424	83,424	千円

K P I 達成 改善 策・ 手法	・ 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、感染拡大防止のため国のガイドラインや県の対処方針等に基づき、マスクの着用やソーシャルディスタンスの確保等の対策を行いながら、引き続き各種団体等への補助等の支援の実施を継続していく。 ・ KPI達成のためには、商工会議所と連携し、創業支援や事業承継等の取組を通して商工業者の維持拡大を目指していく。
	(施策No. 2の創業・事業承継等中小企業支援事業として) ・ 三浦商工会議所、地域金融機関及び神奈川産業振興センターと連携し、創業支援と事業承継に関する相談窓口の充実を図るとともに、セミナーなどの開催や情報提供を積極的に行う。 ・ また、中小企業の経営健全化、事業の拡大、雇用の創出及び継続のため、神奈川県信用保証協会の保証を受けて、神奈川県中小企業制度融資を受けた事業者に対し、信用保証料の一部を助成する。

内部評価結果			
施策 の 評価	5 目標達成しています。		

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	5 目標達成しています。	主 な 意 見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標 1 : 「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】 16,400人 【H28実績】 16,997人 【H29実績】 17,014人 【H30実績】 16,877人 【R01実績】 16,696人 【R02実績】 16,164人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】 150人 【H28実績】 0人 【H29実績】 4人 【H30実績】 107人 【R01実績】 60人 【R02実績】 52人 【累計】 223人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
3-1	漁港整備や経営支援、水産業従事者への各種支援を通じて、基幹産業である水産業の活力を維持し、市内における水産物の取扱量を維持・拡大します。				2021	R03
具体的な施策	市内漁港の取扱金額を維持し、漁業及びその関連産業を活性化するため、安全・安心な安定供給とともに、三崎ブランドの価値向上や地域の活性化を目指し、国・県・関係団体と連携し、三崎漁港の高度衛生管理化を進めます。また、漁業収入向上に向けて策定している「浜の活力再生プラン」の推進に資する取組に対する支援などを実施します。				評価担当部課	経済部 水産課 市場管理事務所
事業名	浜の活力再生プラン等支援事業 三崎漁港整備事業 市営漁港整備事業 市場高度衛生管理化対策事業 三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 水揚げ(出)港船対策事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H29	948,982	942,783	99.3%
			H30	1,508,332	110,635	7.3%
			R01	2,667,086	1,334,159	50.0%
			R02	1,679,027	1,616,577	96.3%
			計	6,803,427	4,004,154	
			R03	47,989		

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫（実績）	1：市場高度衛生管理化対策事業 ・平成30年4月から低温卸売市場での冷凍マグロの取引を開始し、高品質な水産物の安定供給のため、関係機関と連携して当該施設の高度衛生管理基準に適合した管理運営に継続して取り組んだ。 ・平成30年12月から整備に取り組んできた沿岸卸売市場外改修工事では、鮮魚・活魚の活〆や箱詰めを行う沿岸卸売市場の一次加工処理施設や製氷施設、前処理工場が整備され、これをもって高度衛生管理化対応の沿岸卸売市場外の市場施設の整備が完了した。 ・また、超低温冷蔵庫の建替や超低温魚市場冷蔵庫の改修及び高度衛生管理化対策を実施するための次期特定漁港漁場整備事業計画の策定に向けた取組として、施設の配置や整備スケジュールについて市場関係者と調整を行った。				
	4：三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 ・平成29年度に策定した三崎漁港輸出戦略について、これまで実施してきた市内事業者に対する海外展開への支援や三崎漁港輸出促進協議会で出展した国際見本市での実績をフィードバックしたものに改訂した。 ・高度衛生管理化対応の低温卸売市場で取引される三崎の冷凍まぐろの取扱や施設の衛生管理の状況を紹介し、超低温冷凍で流通する三崎まぐろの品質や取り扱い易さ等のメリットをPRする動画を作成した。				
	6：水揚げ(出)港船対策事業 ・遠洋まぐろはえ縄漁船に対する水揚げ奨励金の交付を引き続き実施したほか、市内水産業界と連携した遠洋まぐろ漁船の基地港への表敬訪問を宮城県、鹿児島県に対して予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れ態勢が整わないことから表敬訪問の実施を中止した。 ・沿岸・沖合漁船の誘致として、県外のかつお一本釣漁船に対して関係事業者と連携して水揚げや停泊に係る連絡調整を行ったほか、12月に高知県で行われたかつお船漁業者の集まる会議に出席し三崎市場での水揚げについてPRを行った。 ・令和2年度の三崎漁港での遠洋まぐろはえ縄漁船の水揚げ隻数は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人船員の確保難やメバチ不漁の影響により、令和元年度の半数である9隻の水揚げに止まった。				
	その他： ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店等の営業自粛による魚価低迷の影響を受けた市内漁業者に対し、三浦市漁業者経済対策交付金事業により市独自の緊急的な支援を行った。 （交付金：10万円×109件、40万円×2件、50万円×17件、100万円×4件、手数料：440円×132件 交付件数・交付金額合計：132件、2,425万8,080円） ・また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水産物の需要減により経営が悪化している卸売業者、仲買人等の水産流通業者を支援するため、市場使用料等の1/2、8,958万2,609円を減免した。				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市場高度衛生管理化対策事業	既存の管理棟、卸売場棟及び製氷施設改修工事の実施：1件	2	三崎漁港整備事業	水産物供給基盤機能保全事業：2箇所
3	市営漁港整備事業	初声漁港機能保全計画の策定：1件	4	三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業	三崎漁港輸出戦略の策定：1件 中小企業海外輸出研修会の開催：0回 PR動画作成：1件
5	浜の活力再生プラン等支援事業	地域水産業再生委員会の開催：2回	6	水揚げ(出)港船対策事業	三崎漁港で水揚げする遠洋まぐろはえ縄漁船の隻数：9隻 県外漁船の誘致活動：1回

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	市内漁港取扱金額（千円）	備考					(千円)		
H24	15,292,182	実績値					(※R02の（点）は、目標値となります。）		
H25	14,626,620	実績値							
H26	13,579,513	実績値							
H27	14,793,158	実績値							
H28	13,968,302	実績値							
H29	13,475,515	実績値							
H30	12,833,430	実績値							
R01	12,164,341	実績値							
R02	9,426,649	実績値							
R02	14,794,000	目標値							
達成状況	×								
K P I の分析	・KPIで設定している三崎水産物地方卸売市場の水揚金額と市営漁港の水揚金額とを合計した市内漁港取扱金額は、令和2年は94億2,665万円で、目標値147億9,400万円を53億6,735万円、36.3%下回った。 ・KPIの基準とした平成27年度と比較すると、水揚と陸送品を合わせた遠洋漁業の冷凍品では51億6,135万円、38.7%減少し、沿岸・沖合漁業では2億516万円、14.1%減少していることから、冷凍品の取扱額減少がKPI目標値を下回った主たる要因である。 ・冷凍品は、遠洋まぐろ漁船の外国人船員の確保難による出漁の遅れやメバチ不漁の影響により、前年比で水揚量22.7%、水揚金額25.4%の減少となった。また、陸送品の取引は飲食店等の営業自粛に伴う需要減少により、前年比で取引量9.7%、取引額23.9%減少となる等、新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年3月以降、急激に取引実績が悪化している。 ・一方、沿岸・沖合漁業では、水揚量は前年比+96t（+4.5%）と若干増となったが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店等の営業自粛の影響を受け、ヒラメ等の高級魚を中心に取引価額が下落したことから取引額は前年比で7.8%の減少となった。 ・コロナ禍の収束が見通せない状況であるが、目標達成のためには、引き続き市内水産物の三崎魚市場への集約や、キンメダイ等の地元水産物のブランド化により、市内水産物の取扱量の増加と需要の拡大を図る必要がある。								

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
市内漁港水揚額	12,164,341	9,426,649	13,426,000	13,426,000	13,426,000	13,426,000	13,426,000	千円

K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・各事業が水産・市場関係者の支援として効果的なものとなるよう、コロナ禍の影響を受けている関係者の経済活動の状況や社会経済状況を考慮し、実情に合わせて事業内容や実施時期を検討した上で実施する。 1：市場高度衛生管理化対策事業 ・令和3年度は、超低温冷蔵庫の建替や超低温魚市場冷蔵庫の改修及び高度衛生管理化対策を実施するため、前年度に引き続き冷凍マグロに係る市場関係者と調整を行い、水産庁策定の「高度衛生管理基本計画(三崎地区)」に基づく次期の「特定漁港漁場整備事業計画」の策定を行う。 ・今年度より全施設が稼働する沿岸卸売市場については、冷凍マグロと同様に高品質な沿岸水産物の安定供給のため、関係機関と連携して高度衛生管理基準に適合した施設の管理運営に取り組む。 4：三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業 ・卸売市場の高度衛生管理化対応が一定程度進んだことから、冷凍マグロや沿岸水産物、養殖活魚など、三崎で扱われる水産物を広く網羅してPRする一覧性が高い媒体として、多言語対応の三崎魚市場のパンフレットを作成する。 ・輸出実績のない市内事業者を対象に、東南アジア方面への輸出をテーマにしたセミナー開催等、普及啓発を行うことにより、東南アジア方面への輸出に対する気運の醸成を図る。 6：水揚入(出)港船対策事業 ・令和3年度は、遠洋まぐろ漁船については、引き続き水揚奨励金の交付と昨年度中止した宮城県と鹿児島県の基地港への表敬訪問をコロナ禍の状況をみながら卸売団体と共同で実施し、三崎魚市場の冷凍マグロの取扱増加を目指す。 ・沿岸・沖合漁船の誘致では、昨年度に引き続き県外のかつお一本釣漁船誘致のための高知県等の基地港への表敬訪問等による三崎魚市場のPRと船主との良好な関係づくりや、市内水産物の三崎魚市場への集約に向けた調整に取り組む。 ・地元水産物の需要拡大策として、三崎のキンメダイのかながわブランドへの登録にみうら漁協等、関係者と連携して取り組み、消費の旬を迎える11月までにブランド登録の完了を目指す。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・三崎漁港のグランドデザインがスタートするので、その計画に併せて、三崎のマグロが活性化するように、協議を重ね具体的に進めていただきたい。

基本目標	基本目標1：「三浦市における安定した雇用を創出する」 就職を契機に市外に転出することの多い若者や、転入しようとする人たちが、少しでも多く市内で就職することができるよう、観光業・農業・漁業など市内の主要産業の活性化を図り、雇用の場を確保します。 また、二町谷地区等への企業誘致により、新たな雇用の創出を図ります。	数値目標	個人市民税納税義務者数（給与所得者、営業等所得者、農業所得者の数）【R02目標値】16,400人 【H28実績】16,997人 【H29実績】17,014人 【H30実績】16,877人 【R01実績】16,696人 【R02実績】16,164人
			市内に市が関与して新たに創出する雇用者数【R02目標値】150人 【H28実績】0人【H29実績】4人 【H30実績】107人【R01実績】60人 【R02実績】52人【累計】223人

施策No.	基本的方向				評価実施年度	
3-2	良好な農地の整備・維持管理、流通システム環境整備、ブランド開発支援等により農業生産性を維持・向上させます。				2021	R03
具体的な施策	農業産出額を維持するため、諸磯・小網代・初声町和田・初声町高円坊の畑地かんがい施設、農道、排水路の総合的な整備や有害鳥獣被害対策への取組などにより営農環境の改善を図るとともに、三浦市農業後継者対策実行委員会が実施する男女農業者と都市在住者との農業体験型交流イベントの開催を支援し農業後継者不足の改善を図ります。				評価担当部課	経済部 農産課
事業名	三浦野菜品種改良等支援事業 三浦野菜安全・安心事業 有害鳥獣被害対策事業 農業次世代人材投資事業 諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 農とみどりの整備事業 初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 環境保全型農業支援事業 農業の多面的機能促進事業 農業後継者対策事業 トップ経営体育成事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率
			H29	76,664	69,926	91.2%
			H30	60,948	58,317	95.7%
			R01	56,750	53,048	93.5%
			R02	58,138	55,949	96.2%
			計	252,500	237,240	
			R03	47,493		

内部評価（1次評価）						
R2年度の主な取組と工夫（実績）	1：三浦野菜安全・安心事業 ・三浦野菜・ダイコンの放射能濃度検査を実施している三浦市農業協同組合を支援し、市場・消費者等に安全・安心を証明した。（検査数12点） 2：有害鳥獣被害対策事業 ・市内各地で発生しているアライグマ及びハクビシン等による農産物への被害、生活圏への侵入による生活被害及び地域生態系への環境被害に対応するため、三浦市農業協同組合と連携し捕獲檻の貸出を実施した。捕獲実績として、アライグマ84件、タイワンリス196件、ハクビシン49件、合計処理件数329件となった。 ※令和元年度169件→令和2年度329件 前年度比160件増 3：農業次世代人材投資事業 ・不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付することにより、青年就農者の就農意欲の喚起及び就農の定着を図った。 4：諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として、三崎町諸磯及び小網代地区内約30haの土地改良事業区域において、畑地かんがい用水設備、農道及び排水路等を総合的に整備するため、三浦市諸磯小網代土地改良区が実施している土地改良事業に対して補助を行い、事業の促進に努めた。（畑地かんがい用管路布設：L=693m） 5：農とみどりの整備事業 ・県費補助対象事業として、松輪地区と小網代地区の農道整備を行い、営農環境の向上を図った。 6：初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業 ・県営事業として初声町水余地区で実施されている排水路整備の実施にあたり、事業費の一部を負担し、農業生産性の向上を図った。 その他：トップセールス ・流通販路拡大等を目的とし、三浦市農業協同組合とともに市場訪問を行うトップセールスについては新型コロナウイルス感染拡大に伴う自粛制限等により実施しなかった。 その他：食品開発 ・大手企業及び三浦市農業協同組合と連携し、三浦市特産である春キャベツ（規格外品を含む）を使用した商品（ハンバーグ）開発、それに係るメディア対応等に取り組み、三浦野菜の販路拡大を図った。 その他：三浦市農業者緊急経済対策交付金 ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場取引価格低下に影響を受けた農業者に対して、市独自の緊急的な支援を行った。 （交付金：10万円×633件、手数料：440円×633件 交付件数・交付金額合計：633件、6,357万8,520円）					
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	三浦野菜安全・安心事業	放射性物質濃度検査点数：12点	2	有害鳥獣被害対策事業	対象有害鳥獣処理：329件 （アライグマ：84件、タイワンリス：196件、ハクビシン：49件）
	3	農業次世代人材投資事業	就農支援：1件	4	諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業	畑地かんがい用管路布設：L=693m
	5	農とみどりの整備事業	小網代地区農道整備：L=65m 松輪字勝谷地区農道整備工事：L=35m 松輪字房作地区農道整備工事：L=150m	6	初声及び南下浦地区畑地帯総合整備事業	排水路整備：L=42m
	7	環境保全型農業支援事業	カバークロップ取組面積：386a リビングマルチ取組面積：71a	8	農業の多面的機能促進事業	農地維持活動の取組面積：34,859 a
	9	農業後継者対策事業	農業体験型交流イベントの開催：0回	10	三浦野菜品種改良等支援事業	品種改良等試験：4件
	11	トップ経営体育成事業	就農支援：1件	12		

K P I の進捗状況																															
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ																								
	農業産出額 (千円)	備考																													
H24	7, 145, 822	実績値					(千円) <table><thead><tr><th>年</th><th>農業産出額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>7,145,822</td></tr><tr><td>H25</td><td>6,705,298</td></tr><tr><td>H26</td><td>6,354,228</td></tr><tr><td>H27</td><td>6,679,448</td></tr><tr><td>H28</td><td>7,379,019</td></tr><tr><td>H29</td><td>9,116,629</td></tr><tr><td>H30</td><td>5,267,403</td></tr><tr><td>R01</td><td>5,089,707</td></tr><tr><td>R02</td><td>6,058,325</td></tr><tr><td>R02 (目標)</td><td>6,680,000</td></tr></tbody></table>			年	農業産出額 (千円)	H24	7,145,822	H25	6,705,298	H26	6,354,228	H27	6,679,448	H28	7,379,019	H29	9,116,629	H30	5,267,403	R01	5,089,707	R02	6,058,325	R02 (目標)	6,680,000
年	農業産出額 (千円)																														
H24	7,145,822																														
H25	6,705,298																														
H26	6,354,228																														
H27	6,679,448																														
H28	7,379,019																														
H29	9,116,629																														
H30	5,267,403																														
R01	5,089,707																														
R02	6,058,325																														
R02 (目標)	6,680,000																														
H25	6, 705, 298	実績値																													
H26	6, 354, 228	実績値																													
H27	6, 679, 448	実績値																													
H28	7, 379, 019	実績値																													
H29	9, 116, 629	実績値																													
H30	5, 267, 403	実績値																													
R01	5, 089, 707	実績値																													
R02	6, 058, 325	実績値																													
R02	6, 680, 000	目標値																													
達成 状況	×																														
K P I の 分析	・令和2年度は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の多大な影響により消費動向が目まぐるしく変化した。また夏の長雨、冬の乾燥と自然の猛威に晒された一年で、年度初めは内食需要の増加による春キャベツの販売が堅調な動きを示したが、夏野菜は記録的な長雨の影響で病気が多発し、品質、販売環境共に非常に厳しい結果となった。その後のダイコンについては、各産地とも台風等の影響もなく数量過多の状況に陥り、出荷調整等の対策も行い、キャベツも同様に全産地潤沢な生産数量の中での販売で、価格が安定せずこちらも販売状況は厳しいものとなったが、平成30年度から始めた通信販売収入が前年比約570%と飛躍的な伸びを見せ、全体としては冬春野菜は約9億2,559万円の増、夏野菜は約4,301万円の増、年間では約9億円超の増加となった。 ・キャベツ販売実績（約930,705千円増）、ダイコン販売実績（約22,757千円減）、スイカ販売実績（約16,367千円増）、カボチャ販売実績（約15,656千円増）、カリフラワー販売実績（約12,576千円増）通信販売（約2,490千円増）などにより、前年度から農業産出額が増加した。（約968,618千円増加）						(※R02の（点）は、目標値となります。)																								

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
農業産出額	5,089,707	6,058,325	6,442,000	6,442,000	6,442,000	6,442,000	6,442,000	千円

K P I 達成 今後の改善策・手法	・令和3年度以降の目標値達成に向けて、既存の事業を継続して実施する必要がある。特に下記の内容を課題ととらえている。
	1：三浦野菜安全・安心事業 野菜の安全・安心の証明は、出荷に多大な影響を及ぼすことから、今後も途切れることなく検査を実施する必要がある。
	2：有害鳥獣被害対策事業 有害鳥獣による農作物への被害は後を絶たず、市域を越えて拡大するため、市単独のみではなく三浦半島地域での取組、連携を強化し、県域で計画的かつ積極的に対応するよう県への働きかけを継続する必要がある。
	10：三浦野菜品種改良等支援事業 露地野菜一大産地としての生産性並びに市場における優位性を維持する為に、次代を担う農作物の開拓、栽培技術の向上、環境保全型農業の推進等に向けた取組に対する支援を継続する必要がある。
	その他：トップセールス 安定した収入の確保等生産者に向けた政策の取組として、取引価格の向上と流通販路の拡大等を目指して今後も積極的にトップセールスを行う必要がある。
その他：食品開発 国内大手食料品企業と協力して、三浦野菜を活用した商品開発を進め、三浦野菜の新たな魅力の発信と販路の拡大を目指す。	

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ 輸出の手法を検討し取組を進めてほしい。

基本目標	基本目標達成を支える基盤整備	数値目標	-	-
			-	-

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
13	市民交流拠点の整備など市民の文化活動が活発に行える場を充実し、文化活動に参加する市民を拡大します。				2021		R03
具体的な施策	県立三崎高等学校跡地について、市民交流センターや図書館等の公共的機能と民間施設から成る「（仮称）市民交流拠点」として利活用を図るため、民間事業者と協働し段階的に整備します。 このうち、平成27年度に民間事業者と事業契約を締結したA地区については、平成30年度の運営開始を目指し取り組みます。 また、活用方法の決まっていないB地区については、具体的な土地利用、導入施設を決定し、整備方針を策定します。				評価担当部課	政策部 市長室	
事業名	市民交流拠点整備事業 市民交流センター整備事業（※H30で事業完了）	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	134,334	73,774	54.9%	
			H30	273,100	228,042	83.5%	
			R01	23,584	22,365	94.8%	
			R02	91,983	40,686	44.2%	
			計	523,001	364,867		
			R03	187,561			

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫		1：市民交流拠点整備事業 ・県立三崎高等学校跡地B2地区について、図書館等の公共的機能と民間施設から成る「市民交流拠点」として利活用を図るため、土地造成の着手に向けた関係機関との調整を完了させ、造成工事（その1）に着手した。（B2地区を除く、A、B1、C地区については整備済み） ・また、今後の事業者募集に向けて事業者に対するヒアリングを開始するとともに、次年度の取組について検討を始めた。			
		構成事業の令和2年度の主な取組と成果			
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	市民交流拠点整備事業	B2地区の土地造成の着手に向けた関係機関との調整完了：1件 造成工事（その1）の着手：1件	2		
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		
	平成30年度に（仮称）市民交流センターの運営開始	備考	令和2年度に三崎高校跡地B地区の整備計画策定	備考			
H24	-	実績値	-	実績値			
H25	-	実績値	-	実績値			
H26	-	実績値	-	実績値			
H27	-	実績値	-	実績値			
H28	-	実績値	-	実績値			
H29	-	実績値	-	実績値			
H30	未開始	実績値	-	実績値			
R01	開始	実績値	-	実績値			
R02	-	実績値	未策定	実績値			
R02	-	目標値	計画策定	目標値			
達成状況	-		×				
K P I の分析			整備計画の策定にあたって重要な要素である土地造成に関する関係機関との調整に期間を要し、計画策定に至らなかったが、今後の事業者募集に向けて事業者に対するヒアリングを開始するとともに、次年度の取組について検討を始めている。				

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
三崎高校跡地B地区の整備に向けた進捗	-	-	事業者募集	事業者契約	-	基盤整備の工事実施	事業者による工事着工	-

K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：市民交流拠点整備事業 ・令和3年度は、引き続き事業者に対するヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、事業スキームの検討、必要な都市計画（地区計画等）の変更に関する関係機関協議を行い、整備計画を策定する。併せて民間事業者の募集を行う。また、現在施工中の造成工事（その1）を完成、及びその後執行予定の造成工事（その2）に着手する。 ・令和4年度以降は、事業者の選定・契約を行い、事業計画に関する協議を進める。また、造成工事（その2）を完成させる。
--------------------------	--

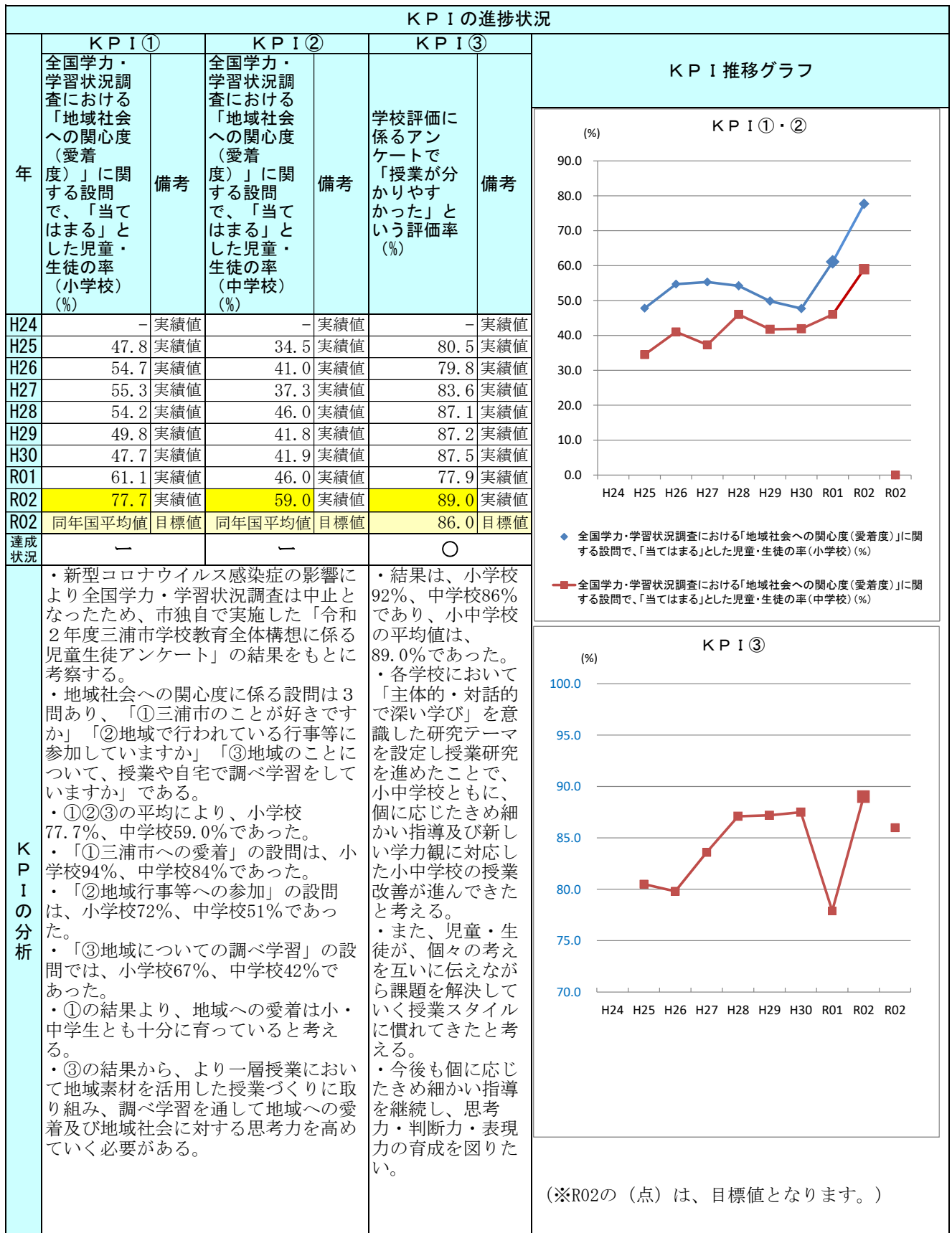
内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ 主な意見なし

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 1.03 【R01実績】 未確定

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
8	郷土三浦を愛する心を育むため海洋教育の推進等、地域と連携した教育を進めます。 児童・生徒にとってわかりやすく、興味を高める特色のある学習環境を充実し、授業に対する満足度を向上させます。 小中学校の適正な規模及び配置を検討し、教育環境の充実を図ります。				2021		R03
具体的な施策	三浦市に住み続け、転出しても戻ってきてもらえるよう郷土三浦への愛着を高めるため、東京大学三崎臨海実験所と連携して開発した教材を活用する三浦らしい海洋教育や、地域、地元団体、民間企業等と連携した地域学習を行います。 分かりやすい授業を行うため、学校教育の実践や研究に対する支援による教員の資質向上や、教育活動に必要な調査研究による指導の充実を図ります。 さらに、学習環境の充実のため、小学校の適正配置について検討し、教育環境適正化方針を策定します。				評価担当部課	教育部 学校教育課 教育総務課	
事業名	海洋教育推進等地域連携事業 グローバル教育推進事業 教育研究所事業 小学校教育環境適正化事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	9,480	7,670	80.9%	
			H30	11,288	10,842	96.0%	
			R01	11,587	11,291	97.4%	
			R02	14,570	10,802	74.1%	
			計	46,925	40,605		
			R03	15,949			

内部評価（1次評価）						
R2年度の主な取組と工夫（実績）	1：海洋教育推進等地域連携事業 ・東京大学大学院理学系研究科附属臨海実験所や（一社）みうら学・海洋教育研究所等の関係機関と連携して、市内全ての小中学校において、三浦の海を活用した海洋教育を推進した。 ・市内各学校の海洋教育実践については、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」を活用し共有化を図った。 ・（一社）みうら学・海洋教育研究所の協力のもと、「海洋教育写真コンテスト」を実施し、優秀作品については三浦市立病院の院内展示を行った。 ・市内小中学校の海洋教育実践の共有の場としている「海洋教育の集い」については、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、全児童・生徒に各学校の海洋教育実践を掲載したパンフレットを配布し、書面開催の形式で実践共有を図った。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策として郊外活動や外部講師を招いての教育活動を大幅に制限したため、地元事業者との連携を進めることができなかったが、市内各学校での海洋教育の取組については、「海洋教育ネットワーク通信」を年間20号発行し情報共有を図った。 2：グローバル教育推進事業 ・ウォーナンブル市より国際交流推進英語非常勤講師を2名採用し、市内全小中学校で授業を行うことで外国語教育の学習効果を高めることを目指したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で1名が6月に自己都合退職したため、1名が中学校のみで授業を行うこととなった。 ・同講師は国際交流協会主催の英会話教室の講師も務め、幅広く市民の国際理解を深めた。 ・外国語授業の補助などを行う外国語活動支援員を各小学校に派遣した。 ・よりグローバルな視点を持った社会の担い手として三浦の子どもたちを育成していくために、「三浦市学校教育全体構想」の中の、育てたい三浦の子ども像を実現していくための9つの取組にSDGsの理念を取り入れた。 ・4・5月の臨時休校期間中に指導主事が市内全小中学校を訪問し、全教職員対象に「三浦市学校教育全体構想」についての説明会を開催し、育てたい三浦の子ども像に向けての取組について説明する際に、今年度からはSDGsの17の目標（理念）の視点を取り入れながら実現を目指していくこと、そして各教科学習や総合的な学習の時間及び環境教育や食育教育、キャリア教育等についてもSDGsの視点を踏まえて推進することを確認した。 ・市内各学校においては、様々な教科でSDGsの視点を意識した授業実践が行われた。 3：教育研究所事業 ・学校教育の実践や研究に対応する支援を行い、教員の資質向上の一助とした。 ・教育活動に必要な調査、研究を行い、地域学習に役立つ資料の作成や更新を行った。 ・教職員の教育力向上を図るために、他教育機関から送付されてくる図書の整備を図った。 ・理科実験、授業改善、コンピュータ、人権教育、道德教育などの各種研修会を様々な形式で開催し、指導上の諸問題の解明を図るとともに指導力の向上に努めた。 ・神奈川県より「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」及び「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託し、小中学校において講演会や研修会等を実施した。 4：小学校教育環境適正化事業 ・令和元年に策定した三浦市学校教育ビジョン地域協議会要綱に基づき、三崎地区、南下浦地区における地域協議会を設置し、各7回の開催準備をした。協議会は各5回開催し、そのうち各1回は書面開催としたが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い各2回は不開催となった。また、協議された概要は協議会ニュースとして4回発行した。 ・三浦市学校教育ビジョンについて、今後就学予定である未就学児がいる家庭や在校生がいる家庭、また地域の方々を対象とした説明会を15回開催、ビジョンの内容をまとめたリーフレットを作成し、全戸配布するなどにより理解を深めていただいた。					
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	海洋教育推進等地域連携事業	海洋教育教材を活用した授業実施：11校 市ホームページでの情報発信：3回 海洋教育写真コンテストの開催：1回 海洋教育写真コンテスト優秀作品の三浦市立病院の院内での展示：1回 海洋教育の集いの開催：1回（書面開催）	2	グローバル教育推進事業	SDGsの視点を持った授業実践：全小中学校 小学校での英語授業の充実 国際交流推進非常勤講師：0日／週 外国語支援員（英語ボランティア）：159日／年 中学校での英語授業の充実 国際交流推進非常勤講師：5日／週
	3	教育研究所事業	教育相談員の配置：40日／年 市内小中学校での校内研究の実施：11校 学びづくり研修会の実施：17回／年 人権教育研修会の実施：1回（机上研修）／年	4	小学校教育環境適正化事業	三崎地区地域協議会の開催：5回 南下浦地区地域協議会の開催：5回 初声地区小中一貫教育推進委員会の開催：2回



今後のKPI(※) ※重要業績評価指標		現状値		目標数値					単位
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
学校評価に係るアンケートで「三浦市のことが好き」という評価		-	小学校94.0% 中学校84.0%	小学校: 95.0 中学校: 90.0	小学校: 95.0 中学校: 90.0	小学校: 95.0 中学校: 90.0	小学校: 95.0 中学校: 90.0	小学校: 95.0 中学校: 90.0	%
学校評価に係るアンケートで「授業が分かりやすかった」という評価		77.9	89	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%
三浦市学校教育ビジョンの進捗		-	-	令和7年度からの教育体制に関する方針(小学校の適正配置等)の決定	令和3年度中に設定				-

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：海洋教育推進等地域連携事業 ・地域社会への関心度向上のため、令和3年度以降も引き続き、「みうら学」「海洋教育」の取組に注力していく。これまでに行ってきた「みうら学・海洋教育研究所」や東京大学臨海実験所等の関係機関と連携した取組に加え、地元漁師や農家、事業者など地域教育力を活用した授業づくりを支援し、より地域に根ざした教育を展開していく。令和3年度は、(株)三浦海業公社と連携し、市内小中学生がみうらの海に親しむイベント等を実施する。 ・令和3年度も、各学校における海洋教育カリキュラムについて、「海洋教育カリキュラム閲覧・投稿サイト」を活用することで授業実践の共有化作業を行うとともに、これまで実施してきた海洋教育の取組についても、資質・能力の育成を視点に整理し再発信することで、発展・定着を図る。
	2：グローバル教育推進事業 ・英語教育の充実のため、ウォーナンブール市から招聘している国際交流推進英語非常勤講師1名に加え、JETプログラムも活用することで2名体制を継続する。 ・各学校で実践されたSDGsの視点を取り入れた授業について、教育委員会で積極的に市内全校に情報発信し、実践の共有を図っていく。
	3：教育研究所事業 ・令和3年度も県より「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」を受託することが決定したため、各学校において大学教授等の講師を招聘し、研修会等を実施するとともに積極的に市内で共有し、新しい学力観に立つ学習指導の工夫改善について、研修等で理解を深めながら授業改善をして、より分かりやすい授業に努めていく。 ・また、これまでの研究の成果を基に、市教育委員会主催の研修会に加え、県等の研修会を活用しながら、教職員の資質向上を図る。
	その他：GIGAスクール構想の推進 ・令和3年度からは一人一台のタブレット端末を整備し、積極的に授業の中での調べ学習や発表場面を中心に活用を進めている。また、更なる効果的な活用についても各学校で随時検証し、市内全体で共有を図っていく。
	4：小学校教育環境適正化事業 ・令和3年度以降は、これまでの地域協議の結果を踏まえ、統廃合に向けた各校の課題整理、解決に向けた地域協議を継続する。 ・また、初声地区においては小中一貫教育推進委員会を継続し、初声小学校、初声中学校、教育委員会が連携し、小中一貫教育について検討を進める。

内部評価結果	
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4	主な意見	・学校教育ビジョンの説明会や資料などでは、教師の育成や児童の環境に主眼を置いた説明をしていただきたい。 ・海洋教育の集いについて、各学校の発表の機会であるため、オンラインでの開催を検討いただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R01目標値】 52.2% ----- 【R01実績】 48.6%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
9	病気の予防、早期発見機会の充足及び健康寿命の延伸のため、各種健診（検診）受診率等を向上させます。				2021		R03
具体的な施策	未病を改善する事業、がん検診事業、成人歯科健康診査事業、健康診査事業、特定健康診査等事業などによる病気の予防・健康増進策により市民の健康力を増進します。				評価担当部課	保健福祉部 健康づくり課 保険年金課 子ども課 市立病院 医事課	
事業名	未病を改善する事業 がん検診事業 成人歯科健康診査事業 健康診査事業（一般） 特定健康診査等事業 健康診査事業（国保） 中学生に対するピロリ菌対策事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			H29	134,127	114,956	85.7%	
			H30	125,382	116,811	93.2%	
			R01	120,556	110,218	91.4%	
			R02	125,203	108,552	86.7%	
			計	505,268	450,537		
			R03	141,952			

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫（実績）	1：がん検診事業【対象者：40歳以上の市民（子宮頸がん検診は、20歳以上の市民）】 ・市内検診実施医療機関に対し受診勧奨の協力依頼や、市主催の教室やイベントにおいて検診受診勧奨を行った。 ・子宮がん・乳がん検診のクーポン発送を5月中から4月中に早め、受診機会の拡大を図った。 ・子宮がん検診については、令和2年度より20歳代女性の自己負担を無料とし、実施医療機関の協力を得ながら検診の周知と受診勧奨を行った。 2：成人歯科健康診査事業【対象者：20歳以上の市民】 ・集団健診会場で6回、乳幼児健診会場で9回実施した。 3：健康診査事業（一般）【対象者：後期高齢者医療制度被保険者】 ・なごみ健診について、国保特定健診と同様の内容で実施した。 4：特定健康診査等事業【対象者：国民健康保険加入者で40歳から74歳】 ・自己負担額の（全員）無料化を実施した。 ・受診率向上事業として、民間事業者への委託により、過去に受診歴のある方へはがきによる勧奨を行う際に、KDBシステムなどを活用し、過去5年分の受診履歴や結果、年齢、性別等のデータを分析した上で、受診対象者を4分類し、それぞれの心理特性にあった文面で9月に勧奨を行った。また、健診終了の2カ月前となる12月に、未受診者に対して、健診の期間、申込方法、健診にかかる時間、検査費用が無料である旨等の内容で周知を図った。さらに3月には、過去の受診歴等から勧奨効果の高い対象者を抽出し、令和3年度に向けた勧奨を行った。 ・チラシやポスター等にQRコードを印刷し、国保健診のホームページにリンクを設定した。 ・神奈川県国保連合会の「特定健診・特定保健指導実施率向上支援事業」を活用した。 ※国保連から派遣される在宅保健師が特定健診、保健指導の勧奨をした。 ・保健衛生委員に依頼し、特定健診受診勧奨のポスターを掲示した。 ・その他次の方法で受診勧奨をした。 ●デジタルサイネージの活用（市役所本庁舎、宮川公園、市立病院、三崎水産物地方卸売市場の飲料販売機に隣接してある市内4ヶ所） ●第一生命及び新たに明治安田生命と連携し各種健診に関するリーフレット「健康ですな情報」の配布を実施した。 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・個別健診…6月から実施（当初予定は5月から）。 ・集団健診…7月の4回目（当初予定は全12回）から実施。人数規模は、当初予定の60%の定員で実施。 ・市立病院（個別健診）…7月から実施（当初予定は5月から）。 5：健康診査事業（国保）【対象者：国民健康保険加入者で35歳から74歳】 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・7月から実施（当初予定は5月から） その他：市立病院 ・健診予約受付時に、同時に受検できるがん検診等の案内を行い、受検率向上を目指した。 6：中学生に対するピロリ菌対策事業 ・ヘリコバクター・ピロリ菌感染によって発生する可能性のある胃がんを始めとした消化器疾患の発生を防ぐために、中学2年生を対象とした検査と、陽性者には治療費用の一部を補助する事業を実施予定だったが、緊急事態宣言下での臨時休校措置等を踏まえ、事業を中止した。 7：未病を改善する事業 ・市職員（専門職）が地域に出向いて、年間2回の出張健康相談を実施した。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	がん検診事業	受診者 肺がん：3,022人 子宮頸がん：1,455人 乳がん：805人 大腸がん：2,707人 胃がん：377人	2	成人歯科健康診査事業	受診者数：221人
3	健康診査事業（一般）	受診者数：1,611人	4	特定健康診査等事業	特定健康診査 24.6%(速報値) 特定保健指導 17.9%(速報値)
5	健康診査事業（国保）	人間ドック受検者：年間278人 受検率：46.3%	6	中学生に対するピロリ菌対策事業	一次検査の実施率：未実施
7	未病を改善する事業	出張型健康相談・教育の実施：2件	8		

K P I の進捗状況										
年	K P I ①									
	大腸がん検診 (%)	肺がん検診 (%)	乳がん検診 (%)	子宮がん検診 (%)	特定健診 (%)	特定保健指導 (%)	備考			
H24	—	—	—	—	—	—	実績値			
H25	15.1	14.8	12.8	14.0	19.0	42.2	実績値			
H26	16.8	17.2	10.9	12.7	19.8	32.2	実績値			
H27	20.1	19.9	13.1	13.7	21.4	29.4	実績値			
H28	9.8	10.6	8.3	8.3	22.1	28.2	実績値			
H29	9.2	10.0	7.8	8.0	22.2	32.3	実績値			
H30	9.8	10.8	7.7	8.3	23.7	34.4	実績値			
R01	9.5	10.4	7.5	8.1	24.9	30.3	実績値			
R02	8.7	9.7	4.8	7.1	(速報値) 24.6	(速報値) 17.9	実績値			
R02	10.6	11.6	8.9	9.4	30.0	36.0	目標値			
達成状況	×	×	×	×	—	—				
年	K P I ②					KPIの分析				
	人間ドック (件)	脳ドック (件)	各種がん検診 (件)	その他健診 (検診) (件)	備考					
H24	—	—	—	—	実績値	KPI① 令和2年度のがん検診事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集団検診の実施回数及び1回あたりの定員を縮小したことや、外出自粛の傾向から、全体的に受診率が減少する結果となった。 特定健診については、令和元年度（法定報告確定値）は、9,265人に対し2,310人、令和2年度（法定報告速報値）は、9,138人に対し2,250人が受診した。 特定保健指導は、令和元年度は84人に対し令和2年度速報値50人である。今後、人数は伸びる予定である。（※特定健診・特定保健指導の令和2年度の値は速報値であり、11月以降に確定する予定。） また、令和2年度は、特定健診・特定保健指導ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた。 KPI② ドック及び健診（検診）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月1日から6月30日までの期間中止した。その後7月1日から開始をしたが、受検を控える方が多かったため前年度の件数を大きく下回った。 各種がん検診については、例年受検者が多く目標値に達した。				
H25	705	538	1,305	2,693	実績値					
H26	769	390	1,236	3,127	実績値					
H27	795	483	1,375	3,289	実績値					
H28	945	410	1,428	3,247	実績値					
H29	929	389	1,434	3,595	実績値					
H30	1,003	334	1,799	3,525	実績値					
R01	1,056	390	2,090	3,105	実績値					
R02	760	237	1,629	2,529	実績値					
R02	910	448	1,404	3,255	目標値					
達成状況	×	×	○	×						
今後のKPI(※) ※重要業績評価指標			現状値		目標数値			単位		
			R1	R2	R3				R4	R5
●がん検診重点取組年代別における検診受診率										
子宮がん(20-29歳):			9.1	10.3	10.1	10.2	10.3	10.4	10.5	%
大腸がん(40-49歳):			2.2	2.0	2.3	3.3	3.4	3.5	3.6	
大腸がん(50-59歳):			3.8	3.4	3.9	4.9	5.0	5.1	5.2	
乳がん(40-49歳):			7.7	7.2	7.8	7.9	8.9	9.0	9.1	
肺がん(50-59歳):			3.4	3.4	3.5	3.6	3.7	4.7	4.8	
肺がん(60-69歳):			8.9	9.8	9.0	9.1	9.2	10.2	10.3	
胃がんリスク(40-49歳初回受診者):			1.9	1.3	2.0	2.1	2.2	2.3	2.8	
●特定健診受診率			24.9	未確定	30.0	32.5	35.0	37.5	40.0	
●特定保健指導実施率			30.3	未確定	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0	
●市立病院における人間ドック、脳ドック受診者数(三浦市民)										
人間ドック受診者数(三浦市民)			907	760	729	736	741	744	745	人
脳ドック受診者数(三浦市民)			331	237	287	309	329	348	366	

K P I 達成に向けた課題と 今後の改善策・手法	1：がん検診 受診率向上のための取組として ・子宮がん・乳がん検診のクーポン対象者に対し早期に周知するだけではなく、年度途中で未受診の場合は、再勧奨のハガキを送付する等、丁寧な受診勧奨を行う。 ・子宮がん検診については、令和2年度から20歳代女性の自己負担を無料としており、引き続き実施医療機関の協力を得ながら検診の周知と受診勧奨を行う。 ・例年、健康診査・がん検診の普及啓発を目的として、市内店舗や駅前に街頭キャンペーンを実施していたが、令和2年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら実施している。また、広報紙やホームページでの周知を充実するとともに保健衛生委員の協力を得ながら地域でのポスター掲示等を行っており、令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら状況に応じた周知を行っていく。 ・令和3年度以降については、胃がんリスク検診の効果検証やより充実した検診内容について、三浦市医師会等からのご意見を伺いながら検討を進める。 4：特定健康診査事業 ＜課題＞ ・特定健康診査率が低迷の原因を分析し、効果的な受診勧奨を行うことが課題である。 ＜今後の改善策・手法＞ ・令和3年度については、令和2年度に蓄積したデータを活用し、心理特性の体系をさらに細分化したバージョンにより、効果的効率的な受診勧奨を実施する。 【新型コロナウイルス感染症対策】 ・集団健診…通常時の80%の人数規模で実施予定。 5：特定健康診査事業（国保） ＜今後の改善策・手法＞ ・令和3年度については、人間ドックの自己負担額を1,000円値下げする。（18,000円→17,000円） その他：市立病院 ・受診日の希望に添えるよう調整を行う。また各種健診（検診）について広報紙「三浦市民」や三浦市ホームページ等でPRしていく。 ・健診（検診）についてニーズを把握し、内容の改善や新たな健診項目についての検討を行い、受診者の増加を図る。 6：中学生に対するピロリ菌対策事業 ・令和3年度は、従来事業の対象としている中学2年生と併せ、令和2年度に対象であったが、事業の中止により検査を実施できていない中学3年生に対しても検査を実施する。また、治療対象となった場合には治療費の補助を行う。 7：未病を改善する事業 ・神奈川県知事が提唱する「未病を改善する」施策については、新型コロナウイルス感染症の動向を見ながら、地区の希望に応じた健康相談や健康教育、健診の受診勧奨等を行う。なお、「未病を改善する事業」は廃止し、「健康増進事業」の一環として実施する。
内部評価結果	
施策の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の 評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主 な 意 見	・特定健康診査等事業の自己負担額の無料化について、三浦市民等で周知いただいているが、無料化になったことを知らない市民の方もいると思われるため、より効果的な広報の検討をお願いする。 ・今後の検診等のPRについて、他自治体ではLINEなど、SNSなどの活用が行われている。登録した方への広報となるが、周知方法として効果的だと感じる。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 1.03 【R01実績】 未確定

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
5	子育てに関する情報の一体的な発信や総合窓口の設置等により、安心して子育てができる環境を整備し、子育て世帯の定住を維持します。				2021		R03
具体的な施策	子育て世帯を支援し、定住を図るため、小児が医療機関を受診した際の自己負担額（保険適用分）を全額助成することにより子育て世帯の経済的負担を軽減します。なお、平成28年度には小学校6年生までだった対象者を中学校3年生まで段階的に引き上げます。 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する子育て世代包括支援センターを設置し、妊産婦等に対し切れ目のない支援を行います。 また、妊娠・出産に対する支援については、妊婦健診助成の内容充実にも努めます。				評価担当部課	保健福祉部 子ども課 保険年金課	
事業名	小児医療費助成事業（市単独分） 子育て世代包括支援事業 児童虐待防止事業 次世代育成支援事業 妊婦健康診査事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			H29	65,775	61,859	94.0%	
			H30	93,937	87,287	92.9%	
			R01	88,616	78,625	88.7%	
			R02	81,704	64,845	79.4%	
			計	330,032	292,616		
			R03	84,821			

内部評価（1次評価）	
R 2 年 度 の 主 な 取 組 と 成 果 （ 実 績 ）	・安心して子育てができる環境を整備することを目指し、主に以下の事業に取り組んだ。 1：小児医療費助成事業（市単独分） ・制度の周知については、市HPでの広報により周知を図った。 ・全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の廃止などについて国に働きかけた。 （市単独分の対象：所得制限を超えた者の医療費の自己負担額、小学校1年生から中学校3年生までの通院の医療費の自己負担額及び4歳以上の県補助分の対象者の医療費の自己負担額のうち通院1回200円、入院1日100円の一部負担金。） 2：児童虐待防止事業 ・児童虐待防止のため、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施した（令和元年度はグループワークとセミナー形式によるプログラムを行ったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、電話や面談による個別プログラムを実施した）。 ・また、新型コロナウイルス感染症対策により、学校等の休業や外出自粛の継続により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっているため、支援対象児童に対し、学校・教育委員会・保育所等と連携し、電話・訪問などにより状況確認を行った。 ・さらに11月の児童虐待防止月間に併せ、広報誌にて児童虐待防止に関する記事を掲載し、啓発を行った（なお、同月間に実施を予定していた「子ども虐待防止オレンジリボンたすきりレー」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した）。 5：子育て世代包括支援事業 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、切れ目のない支援を総合的に提供する子育て世代包括支援センターにおいて、保健師などの専門職等が妊産婦等の状況を把握し、必要に応じて支援プランを作成することにより、妊産婦に対し切れ目のない支援を行った。令和2年度は、子育て期の不安を強く抱える多子世帯等の相談に対し、支援を集中的、継続的に実施したことにより、相談の延べ件数は、令和元年度に比べて250件増の554件となった。 ・また、市立病院などにおいて、産後の母親の体と心のケア、赤ちゃんの健康状態のチェック及び育児相談等を行うデイサービス型の産後ケア事業に加え、令和3年2月より、宿泊での施設利用により、母親の体力回復を図りながら、母親と赤ちゃんへのケアを行う宿泊型の産後ケア事業を開始した。 ・さらに、妊産婦の健康診査費用の一部を助成し、育児のサポートを行った。 その他：母子教室事業 ・市内で活動している育児サークルからの依頼により、保健師、栄養士、歯科衛生士などを派遣し、相談などの支援を行った。また、各サークルからの聞き取りにより、会場の確保や会員数を増やすためのサークル活動の周知についてニーズがあることが把握できたため、希望するサークルには、南・初声両センター等会場の調整のほか、健診など勧誘の場を提供するとともに、市ホームページ・チラシにより周知を図った。

構成事業の令和2年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	小児医療費助成事業（市単独分）	中学校3年生以下の対象者への医療証の交付：99.9%	2	児童虐待防止事業	啓発活動実施：1回 プログラムの実施：1回
3	次世代育成支援事業	審議会の開催：1回（書面会議）	4	妊婦健康診査事業	該当妊婦の健診受診率：88.4% （利用実数/補助券交付数）
5	子育て世代包括支援事業	妊娠届出書提出妊婦への面接・電話などによる相談支援：100%	6		



K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・15歳未満の子どもの数は、平成31年4月1日現在で3,799名、令和2年4月1日現在で3,606名、令和3年4月1日現在で3,497名、と年々減少している。また、年間の出生者数は、平成30年度が180名、令和元年度が147名、令和2年度が143名、となっており、少子化に歯止めをかけることが課題となっている。 ・このため、出生率の増加や子育て世代の転出抑制、転入促進につながるような総合的な施策が必要であり、子育て施策について、アンケートによりニーズを把握し、他の自治体との格差解消やきめ細やかな子育て支援を実施していく。 1：小児医療費助成事業（市単独分） ・令和3年度は、中学校3年生までの通院医療費の助成を継続する。今後も制度の周知に努めるとともに、全国一律の小児医療助成制度を国が構築することや現在行われている医療助成による国保会計への減額措置の更なる見直しなどについて国に働きかけていく。 2：児童虐待防止事業 ・児童虐待防止のための子育てスキルアップの場を設けるために、育児に関する不安を抱える保護者への対応として、親子のコミュニケーションや子どもの問題行動への対処方法などの子育ての技術を学ぶ、親向けの子育て支援プログラムを委託により実施する。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度はリモートを活用し、WEBセミナーや個別プログラムを実施する。 また、新型コロナウイルス感染症対策により、外出自粛が継続する中で、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっているため、支援対象児童に対し、学校・教育委員会・保育所等と連携し、電話・訪問などにより状況確認を行う。 さらに、児童虐待防止に資する拠点としての機能を持つ「子ども家庭総合支援拠点」を令和4年4月に設置するため、設置に向けた準備を行う。 5：子育て世代包括支援事業 ・令和3年度は、妊娠期から子育て期にわたるまでのニーズに対して総合的相談支援を提供し、妊産婦に対して切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターにおいて、子育て全般、妊娠・出産の悩み相談や母子保健サービスの紹介等を行い、子育て世代が妊娠・出産・子育ての、それぞれの時期に合ったサービスが利用できるよう寄り添っていく。また、出産後の母子を支援する産後ケア事業は、母子宿泊型サービスを加え、引き続き実施していく。さらに、妊婦健診の受診等のためのタクシー料金及び新生児聴覚スクリーニング検査に対する補助事業を新たに実施し、地域で安心して子育てができる環境づくりに取り組む。 その他：母子教室事業 ・令和3年度も各種教室事業を開催し、育児や子どもの健康に関する不安や悩みの解消、子育てについての必要な情報提供や技術的指導を行い、育児支援に取り組む。また、市内で活動している育児サークルからの依頼により、保健師・栄養士・歯科衛生士などを派遣し支援を行う。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・児童虐待防止について、今後総合的な拠点が出来るとのことであるが、学校と連携していくことも重要であるため、教育委員会とも連携を図っていただきたい。 ・相談事業については、コロナ禍において件数の増加もあると思うので、体制を整えて事業を進めていただきたい。 ・今年度からの新たなK P I については、幅が広く、様々な要素が関わってくるため、保健福祉部だけでなく各機関と連携を密にし、K P I の達成を目指していただきたい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 1.03 【R01実績】 未確定

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
6	生活実情にあわせた多様な働き方ができる社会づくりのための啓発や保育サービスを通じて、子育て世代のワークライフバランスを実現させます。				2021		R03
具体的な施策	子育てをしながらも多様な働き方を実現できる社会づくりのため、（仮称）ファミリーサポートセンター及び（仮称）病後児保育施設を平成31年度までに設置します。また、放課後児童クラブの運営に対する補助や男女共同参画社会についての研修・啓発を行います。				評価担当部課	保健福祉部 子ども課 市民部 市民協働課	
事業名	放課後児童健全育成事業 （仮称）病後児保育事業 ファミリーサポートセンター事業 保育・教育環境充実事業（※H30で事業終了） 男女共同参画推進事業	事業費	年度	事業費予算額 （千円）	事業費決算額 （千円）	予算執行率	
			H29	36,731	36,582	99.6%	
			H30	46,766	46,163	98.7%	
			R01	55,047	54,413	98.8%	
			R02	54,441	52,282	96.0%	
			計	192,985	189,440		
			R03	48,182			

内部評価（1次評価）						
R 2 年度 の 主 な 取 組 と 成 果 （ 実 績 ）	1：放課後児童健全育成事業 ・留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内の4クラブの運営に対して補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入や、小学校休校時の開所に要する経費の助成等を、国制度に基づき、適正に実施した。 2：ファミリーサポートセンター事業 ・子どもの育児や保育に理解と熱意のある方と、子育て中の主婦等を会員として、子どもを預かる会員と子どもを預かって欲しい会員の連絡調整を行うファミリーサポートセンターを運営し、令和2年度は、子どもを預かる会員に対する研修を実施するとともに、広報等による周知を行い、運営体制の拡充を図った。 3：（仮称）病後児保育事業 ・保護者が就労している場合等において、児童が病気の回復期で、かつ、集団保育が認められないときに一時的に行う（仮称）病後児保育の設置について検討した。 4：男女共同参画推進事業 ・配偶者からの暴力等について専門相談員による女性相談を毎月1回実施し、相談者の一時保護や問題解決のための助言及び指導を行った。相談件数40件（前年度19件 前々年度16件） ・女性の自立と男女共同参画社会を目指すための講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は不開催とした。 ・令和2年度をもって満了する「みうら男女共同参画プラン（改訂版）」の改定に伴い、策定方法等について意見交換を行うため三浦市男女共同参画懇談会を6回開催し、令和3年3月に「第3次みうら男女共同参画プラン」を策定した。 その他：児童保育実施事業 子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施した。 また、幼児教育・保育の無償化に基づき、非課税世帯の0歳から2歳の子どもと、全ての3歳から5歳の子どもの保育料の無償化事務を適正に実施した。					
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果					
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
	1	放課後児童健全育成事業	運営補助：4クラブ	2	ファミリーサポートセンター事業	延べ利用者数：13名
	3	（仮称）病後児保育事業	事業化検討（事業者募集の条件設定等）：1件	4	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関する研修会の開催：0回 三浦市男女共同参画懇談会の開催：6回 みうら男女共同参画プランの改定：1件
5			6			

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	未就学児・児童をもつ成人女性の就業率（2世代（親子）世帯に限る）（%）	備考					
H24	-	実績値					(%) H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R01 R02 R02
H25	-	実績値					
H26	29.7	実績値					
H27	29.1	実績値					
H28	31.0	実績値					
H29	31.9	実績値					
H30	33.3	実績値					
R01	34.5	実績値					
R02	35.0	実績値					
R02	36.0	目標値					
達成状況	×						
K P I の分析	・ KPIは、2世代（親子）世帯の未就学児・児童を持つ成人女性のうち、常時就業している女性（所得が年38万円以上ある人）の数値である。 ・ 前年度比較+0.5ポイントとなる。 ・ 分母分子は、令和2年度は、母数1,621人で前年度比53人の減少、対象567人で前年度比10人の減少である。						(※R02の（点）は、目標値となります。)

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
保育所等の利用待機児童数 （翌年度の4月1日）	0	0	0	0	0	0	0	人
保育所等の保育児童数 （翌年度の4月1日）	42	52	35	25	15	5	0	人
放課後児童クラブの利用待機児童数 （翌年度の4月1日）	0	0	0	0	0	0	0	人

K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・本市の保育所等の待機児童数は0人（各年4月1日現在）であるが、この現状の維持と多様化する様々な保育ニーズに対応するため、子育て期の世帯を支援する取組を継続して実施していく。 1：放課後児童健全育成事業 ・令和3年度も引き続き、留守家庭児童の放課後における健全な育成を図るため、市内4クラブの運営に対して補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入等に要する経費の助成を適正に実施していく。また、教育委員会で進めている三浦市学校教育ビジョンによる小学校再編等に合わせて、小学校校舎内を基本に設置場所について関係機関と検討していく。 2：ファミリーサポートセンター事業 ・令和3年度も、子ども課直営により実施し、活動内容をホームページ・広報紙等により周知する。また、子どもを預かる会員向けの研修を引き続き実施し、センターの安定した運営を目指す。 3：（仮称）病後児保育事業 ・令和3年度も引き続き、子育てを支援するための病後児保育所の設置について、事業者募集の条件設定等、事業化に向けた検討を進める。 5：男女共同参画推進事業 ・令和3年3月に策定した「第3次みうら男女共同参画プラン」の目標達成に向け、ワークライフバランスの向上のための情報発信を行うとともに、女性相談、研修会等を通じ啓発に努める。「三浦市男女共同参画懇談会」を開催し、「第3次みうら男女共同参画プラン」の進行管理を行う。令和4年度以降は、引き続きその推進と目標達成に向け効果的な進行管理に努める。 その他：児童保育実施事業 ・令和3年度も引き続き、子ども・子育て新制度に基づき、就学前教育を希望する幼児や、就労等により日中家庭において保育を受けられない乳幼児に対し、日中の保育等を委託により実施するとともに、非課税世帯の0歳から2歳児までと、全ての3歳児から5歳児までの子どもの保育料無償化事務を適正に実施していく。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・待機児童は0となっているが新たなK P I にもあるように、保留児童が出てきているので、そういった現状を踏まえ、総合的に保育事業を進めていただきたい。 ・ファミリーサポートセンター事業について、子育て世帯に話を聞くと、なるべく知っている人に預けたいという意見も聞くため、そういった意見も踏まえ、多くの方に利用されるサービスを目指してほしい。

基本目標	基本目標3：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 三浦市なら結婚・出産の希望をかなえ、安心して子どもを育てることができる、子育てをしながらも働き続けたり、自己実現をめざしたりする気持ちになれるよう、子育て支援と教育環境の向上に向けた総合的な取り組みを展開します。	数値目標	合計特殊出生率	【R02目標値】 1.27 ----- 【H27実績】 1.09 【H28実績】 1.11 【H29実績】 1.12 【H30実績】 1.03 【R01実績】 未確定

施策No.	基本的方向				評価実施年度	2021	R03
7	結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、出会いの創出等を通じ、結婚の希望をかなえる支援を行います。						
具体的な施策	県内市町村の中で低い水準にある有配偶率を高めるため、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し、神奈川県の子育て支援事業と連携し、関連団体や企業等により構成する実行委員会が行う出会いの機会創出を支援します。				評価担当部課	政策部 政策課	
事業名	結婚支援事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	3	3	100.0%	
			H30	2	0	0.0%	
			R01	3	0	0.0%	
			R02	2	0	0.0%	
			計	10	3		
			R03	2			

内部評価（1次評価）					
R 2 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：結婚支援事業 ・市内の有配偶率及び出生率の向上を目指し、結婚する希望を持ちながら結婚に至っていない若者に対し出会いの機会を創出するため、商工農水産関連の方、市民活動者等により構成する三浦市結婚支援実行委員会において「みうら婚活ツアー」の実施を書面協議により検討したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ中止とした。 その他：農業後継者対策事業 ・施策No. 3－2の事業であるが、農業後継者対策事業においては、三浦市農業後継者対策実行委員会が従来から実施してきた「アグリde恋来」（年齢層の高い男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催と「アグリdeデート」（男性農業者と女性参加者の交流の場を提供）の開催も、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	結婚支援事業	出会いの機会を作るイベント実施：0回	2		
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	「恋カナ！プロジェクト」と連携した市内イベント数（件/年）	備考							
H24	-	実績値					(件/年) (※R02の（点）は、目標値となります。)		
H25	-	実績値							
H26	-	実績値							
H27	1	実績値							
H28	1	実績値							
H29	1	実績値							
H30	1	実績値							
R01	2	実績値							
R02	0	実績値							
R02	2	目標値							
達成状況	×								
K P I の分析	・恋カナ！ツアー（県主催の婚活ツアー）の実施がなく、神奈川県と連携した市内イベントの実施には至らなかった。また、三浦市結婚支援実行委員会により、独自の取組として「みうら婚活ツアー」の実施を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とした。								

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
市が関与して開催した婚活イベントにおけるカップル成立数	5	-	4	4	4	4	4	組

K P I 達成に向けた課題と改善策・手法	・有配偶率の低さについては、様々な要因が考えられるが、市民アンケート結果から、その要因の一つが出会いの機会の不足ととらえている。 ・有配偶率改善のためには、県の取組や農業関係者への支援に加え、さらに出会いの機会を創出する取組を拡大する必要がある。
	【令和3年度以降】 ・三浦市結婚支援実行委員会にて、婚活イベントの開催を検討するが、感染症予防の対策をした上での開催、例えばオンライン開催等が可能な検討する必要がある。 ・開催する際には、今後のより良いイベントに繋がる効果的なアンケートの実施を検討する。

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主 な 意 見	・地元の農協、漁協、労働組合など各関係機関と連携を深めて事業を推進していただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R01目標値】 52.2% ----- 【R01実績】 48.6%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
10	高齢者が在宅のまま安心して生活を営める環境を整備するとともに、適切な介護認定と介護予防の普及・啓発及び在宅介護サービスの充実等により、施設入所を必要とする要介護者の増加を抑制します。				2021		R03
具体的な施策	介護施設入所必要者割合を抑制するため、高齢者を介護する家族等の精神的・経済的支援を目的とした家族介護教室や介護用品購入助成事業などの実施及び、高齢者と家族等が安心して地域で暮らすことができるよう、はり・きゅう・マッサージ助成券及び寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用券の助成などを行います。 また、元気な高齢者を増やすため、気軽に集い介護予防に取り組むことができる元気アップ教室やふれあいサロン事業の充実などを行います。				評価担当部課	保健福祉部 高齢介護課	
事業名	高齢者福祉サービス事業 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 家族介護支援事業 特別養護老人ホーム整備事業（※H29で事業終了） 地域介護予防活動支援事業 介護予防普及啓発事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	20,820	19,379	93.1%	
			H30	15,458	13,706	88.7%	
			R01	15,723	12,774	81.2%	
			R02	16,839	13,767	81.8%	
			計	68,840	59,626		
			R03	16,719			

内部評価（1次評価）					
R 2 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：高齢者福祉サービス事業 ・「高齢者はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業」の助成回数は、昨年度と比較すると10%（1回）増加したが、「寝たきり高齢者出張理容・美容サービス業務」の利用回数は、昨年度と比較すると、約39%（9回）減少した。一昨年度からケアマネジャー等高齢者支援に携わる方への広報に取り組んだが、それぞれ目標値には達しなかった。				
	2：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業 ・平成29年度に策定した平成30年度から令和2年度までの3年間の第7期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画について、進捗管理を行った。 ・また、令和3年度から令和5年度までの第8期三浦市高齢者保健福祉計画・三浦市介護保険事業計画を策定した。				
	3：家族介護支援事業 ・在宅で高齢者を介護している方を支援するため、要介護4又は5で前年度市民税非課税の方を介護している家族の方に、介護用品購入時に使用できる助成券を年最大2枚、申請により交付した。 ・利用回数については、昨年度と比較し、約11%（7回）減少した。ケアマネジャー等高齢者支援に携わる方への広報に取り組んだが、目標値には達しなかった。				
	4：介護予防普及啓発事業 ・心身の虚弱状態にある高齢者を早期発見する手法として、平成29年度より取り組んだフレイルチェックは、市内でのフレイルトレーナー及びフレイルサポーターが主体となって行われ、三浦市社会福祉協議会と連携し活動を支援した。				
	5：地域介護予防活動支援事業 ・要介護者の増加を抑制するため、介護予防支援に取り組み、「元気アップ教室」や「ふれあいサロン事業」を開催した。なお、「元気アップ教室」は、高齢者からの需要が高く、令和元年度に1会場、令和2年度に1会場増やした。				
構成事業の令和2年度の主な取組と成果					
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	高齢者福祉サービス事業	はり・きゅう・マッサージ助成回数：11回 寝たきり高齢者出張理容・美容サービス利用回数：14回	2	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第8期計画策定のための介護保険事業推進委員会の開催：4回
3	家族介護支援事業	家族介護教室の開催：2回 介護用品購入助成：57回 徘徊高齢者SOSネットワーク新規登録者：13人 認知症サポーター養成講座：6回 家族会の開催：2回	4	介護予防普及啓発事業	いきいきシニア講座の開催：1回 脳の健康教室の開催：67回
5	地域介護予防活動支援事業	元気アップ教室の開催：446回 ふれあいサロンの実施：279回 傾聴ボランティア養成講座の開催：3回 介護予防サポーター研修会の開催：0回	6		

K P I の進捗状況																															
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ																								
	介護施設への入所必要者率 （（入所者数＋入所待機者数）／介護被保険者数） （％）	備考	要介護等の状態でない元気な高齢者率（％）	備考																											
H24	-	実績値	-	実績値			K P I ① <table><thead><tr><th>年</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>3.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>3.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>3.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>3.6</td></tr><tr><td>H28</td><td>3.3</td></tr><tr><td>H29</td><td>3.4</td></tr><tr><td>H30</td><td>3.7</td></tr><tr><td>R01</td><td>3.3</td></tr><tr><td>R02</td><td>3.4</td></tr><tr><td>R02</td><td>3.3</td></tr></tbody></table>			年	値	H24	3.9	H25	3.9	H26	3.9	H27	3.6	H28	3.3	H29	3.4	H30	3.7	R01	3.3	R02	3.4	R02	3.3
年	値																														
H24	3.9																														
H25	3.9																														
H26	3.9																														
H27	3.6																														
H28	3.3																														
H29	3.4																														
H30	3.7																														
R01	3.3																														
R02	3.4																														
R02	3.3																														
H25	3.9	実績値	84.0	実績値																											
H26	3.9	実績値	83.7	実績値																											
H27	3.6	実績値	83.2	実績値																											
H28	3.3	実績値	82.7	実績値																											
H29	3.4	実績値	82.6	実績値																											
H30	3.7	実績値	81.8	実績値																											
R01	3.3	実績値	81.5	実績値																											
R02	3.4	実績値	80.9	実績値																											
R02	3.3	目標値	84.0	目標値																											
達成状況	×		×				K P I ② <table><thead><tr><th>年</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H24</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H25</td><td>84.0</td></tr><tr><td>H26</td><td>83.8</td></tr><tr><td>H27</td><td>83.5</td></tr><tr><td>H28</td><td>83.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>83.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>82.0</td></tr><tr><td>R01</td><td>81.5</td></tr><tr><td>R02</td><td>81.0</td></tr><tr><td>R02</td><td>84.0</td></tr></tbody></table>			年	値	H24	84.0	H25	84.0	H26	83.8	H27	83.5	H28	83.2	H29	83.0	H30	82.0	R01	81.5	R02	81.0	R02	84.0
年	値																														
H24	84.0																														
H25	84.0																														
H26	83.8																														
H27	83.5																														
H28	83.2																														
H29	83.0																														
H30	82.0																														
R01	81.5																														
R02	81.0																														
R02	84.0																														
K P I の分析	KPI① 給付実績期間（3月から2月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は令和元年度に16,459人であったのに対し、令和2年度は16,491人で32人増加した。 これに対し、介護予防に係る様々な取組をした結果、給付実績期間（3月から2月）の1ヶ月平均の施設サービス利用者数は令和元年度に463人であったのに対し、令和2年度は469人で6人増加した。 また、特養の入所待機者数は、令和元年度84人であったのに対し、令和2年度99人と15人増加した。 このことにより、介護施設の入所必要者率は令和元年度と比較し、0.1ポイント増加した。						(※R02の（点）は、目標値となります。)																								
	KPI② 年度内（4月から3月）における1ヶ月平均の第1号被保険者数は、令和元年度は16,462人であったのに対し、令和2年度は16,488人と26人増加した。 これに対し、第1号被保険者における要介護（要支援）認定者数の年度内（4月から3月）における1ヶ月平均は、令和元年度3,048人であったのに対し、令和2年度3,156人と108人増加した。 このことにより、元気な高齢者率は、令和元年度と比較し、0.6ポイント減少した。																														
今後のKPI(※) ※重要業績評価指標		現状値		目標数値				単位																							
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																							
要介護等の状態でない元気な高齢者率		81.5	80.9	81.0	80.5	80.0	79.5	78.5	％																						

KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	・本市の高齢化率は、毎年、1ポイント程度上昇している。内訳としては、75歳以上の後期高齢者の割合が伸びている現状である。 ・介護予防に関する取組は、今後も重要であると考え、次のとおり取り組んでいく。なお、取組に際し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、参加者の当日の体調、入室時等のアルコール手指消毒、参加者同士等の間隔の確保及び室内の換気等を行っていく。 4：介護予防普及啓発事業 ・平成29年度から取り組んだフレイルチェックについては、三浦市社会福祉協議会が新規開拓、市がフォローアップと役割分担し、介護予防の重要性を普及啓発していく。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があったが、感染対策を講じた上で延べ99人に対して実施した。令和3年度は外出自粛により影響を受けている市民に対して介護予防の重要性を普及啓発していくため、三浦市社会福祉協議会と協力しながら、参加人数の増加に取り組んでいく。 ・これに加え、住み慣れた地域で暮らして行くため、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、令和3年2月から事業所が1か所開設された。「看護小規模多機能型居宅介護」については、事業者の公募を継続し、事業の開始を目指す。 5：地域介護予防活動支援事業 ・従前から、介護予防事業の取組は重要と認識しており、この取組の1つである「元気アップ教室」は、参加延べ人数も3,972人（令和3年3月末現在）とたくさんの方に参加いただいている事業で、定員が満員となっている会場もある。そのため、市民の協力を得て、令和2年度に1会場増やしたことにより、現在、13会場16コースになった。今後も参加者を増やすためにも会場数増加に取り組んでいく。
内部評価結果	
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な意見	・サポーター数など具体的な数値を目標に設定し事業を進めていただきたい

基本目標	基本目標 4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R01目標値】 52.2% ----- 【R01実績】 48.6%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
12	市内に所在する空き家について、空家対策特措法を踏まえ、対策を行います。				2021		R03
具体的な施策	空き家の実態調査及び所有者調査の結果を踏まえ、所有者に対して意向調査を行い、空家等対策計画を策定し適正に管理されていない空き家等の対策を行います。 また、空き家バンクを運用します。				評価担当部課	都市環境部 都市計画課	
事業名	空き家等対策事務事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	867	739	85.2%	
			H30	861	765	88.9%	
			R01	878	700	79.7%	
			R02	1,032	793	76.8%	
			計	3,638	2,997		
			R03	1,030			

内部評価（1次評価）					
R2年度の主な取組と工夫 (実績)	1：空き家等対策事務事業 ・令和元年8月23日付けで策定した「三浦市空き家等対策計画」に掲げる「発生予防」、「適切な管理の促進」、「利活用の促進」の3つの基本方針に基づき、次のとおり各施策に取り組んだ。 ・空き家等の活用を図ることを目的とした空き家バンクの運用を行った。登録件数増加策として広報紙や固定資産税納税通知書封筒を利用した周知により、令和2年度中に賃貸用及び売却用2件、売却用3件の計5件を新規登録し、利用希望者を募集した。 ・令和2年度中に市民から空き家等に対する相談があった件数は計34件で、台風等による影響も少なく前年度比マイナス42件であった。これらの各物件について現地調査の上、税務情報や戸籍情報を収集して所有者確認を行い、併せて所有者等に対して指導を実施した。 ・所有者等に対する指導では、文書や電話連絡により適切な管理を促すほか、危険性に応じて改善措置や解体等の実施を要請した。 ・相続問題や金銭面での負担、高齢化や所有者の問題意識がない等の理由により、文書指導だけでは対応されないケースも多くある中、状況に応じて、所有者等を直接訪問し、問題解決に向けた相談にも応じながら、調整、交渉等を行い、早急な対応を求めた。 ・空き家等に関する相談は、防災、防犯、生活環境等多岐にわたり、所有者等の空き家等に対する意向等様々な状況ではあるが、空き家の状態に応じて解体や修繕等の要請や助言を実施してきており、結果として、外壁、屋根、傾き等に問題があり危険性を伴う空き家等として把握していた249件のうち、9件が解体等に至り、空き家の解消には至らないまでも、敷地内の草刈、破損個所の補修等の対応が7件実施された。 ・令和元年度に引き続き、空き家セミナーを開催し、市職員及びファイナンシャルプランナーが「三浦市の空き家対策」「空き家の利活用」「不動産の相続」をテーマに講義を行ったほか、希望者に対して個別相談会を実施した。 ・令和2年度は新たな取組として、空き家等相談員の派遣事業を開始した。本事業は、空き家等相談員が、空き家等の所有者等に対し、空き家の状況を踏まえた適切な助言を行うとともに、居住利用が見込めるものについては、トライアルステイ事業への活用を積極的に促すことで、移住施策との連携を図った。結果として、11件の派遣申請があり、売却に関する相談内容が多数を占めた。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
	No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名
	1	空き家等対策事務事業	空き家等対策協議会の開催：0回 空き家等相談員の派遣件数：11件	2	
	3			4	
	5			6	

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	適正に管理されていない空き家の対前年度比減少率 (%)	備考					(%)		
H24		- 実績値							
H25		- 実績値							
H26		- 実績値							
H27		- 実績値							
H28		- 実績値							
H29	1.0	実績値							
H30	2.4	実績値							
R01	3.7	実績値							
R02	3.6	実績値							
R02	1.0	目標値							
達成状況	○								
K P I の分析	上記の取組の結果、適切に管理されていない空き家9件が解体等に至り、前年度に把握していた適切に管理されていない空き家249件と比較すると3.6%減少した。						(※R02の(点)は、目標値となります。)		

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
適切に管理されていない空家等の対前年度末比減少数	8	9	4	4	4	4	4	件

K P I 達成に 今後の改善策・手法と	1：空き家対策事務事業 令和3年度 (空き家バンクの運営) ・空き家等の減少と定住促進に向けた空き家バンクを継続的に運営するとともに、登録物件の増加に向けて必要に応じて制度の見直しを行い空き家等の利活用を実施していく。 (空き家等対策協議会の開催) ・空き家等対策の実施に関する協議及び特定空き家等に対する判断や措置の方針に関する協議や意見聴取等を行うために空き家等対策協議会を開催していく。 (空き家等の相談・苦情対応) ・市民等からの空き家等の苦情や要望等に対して、現地調査や所有者調査等を実施し空き家等の所有者等に適切な管理の指導や撤去、活用のアドバイスを引き続き実施していく。 ・空き家等の所有者等に、適切な管理や利活用について啓発するため、空き家セミナーを引き続き実施していく。 ・空き家等の所有者等が気軽に相談できる体制を整備し、空き家の増加を抑制し、利活用を促進するため、空き家等相談員派遣制度に引き続き取り組んでいく。 (専門家団体等との連携) ・空き家の発生予防、適切な管理の促進及び利活用の促進を更に推進するため、空き家バンクの運営に関して協定を締結している宅建協会等と連携を強化していく。 ・空き家対策は多岐に渡ることから、各専門家団体との新たな連携、協力体制の構築を検討していく。 令和4年度以降 ・空き家等対策計画に基づく空き家対策の具体的な施策の実施とともに、特定空き家等に対する措置や対処の検討や手続の実施、空き家バンクの安定的な運営、空き家等対策協議会の随時開催、空き家等の相談・苦情の適切な対応を実施し、空き家等の適切な管理と減少に向けて取り組んでいく。

内部評価結果	
施策 の 評価	5 目標達成しています。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	5 目標達成しています。	主 な 意 見	・ 空き家対策は非常に良い取組であるため、専門家団体とも連携し、引き続き事業を推進していただきたい。

基本目標	基本目標 2 : 「三浦市への新しいひとの流れをつくる」 三浦市らしいライフスタイルの発信や、若年世帯から中高齢世帯までがそれぞれの志向にあった住宅を選択できるような特色のある多様な住宅地の整備に取り組み、転出抑制、転入促進を図ります。	社会減	数値目標	【目標値】 (H28～R02) 177人
				【H28】 183人 【H29】 331人 【H30】 261人 【R01】 152人 【R02】 127人 【累計】 (H28～R02) 1,054人

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
4	三浦市に居住したいと考える人のニーズにあった宅地供給や住宅地整備の実現に向けた支援を行うとともに、転入・定住支援策によって、市内への転入者を増やします。				2021		R03
具体的な施策	定住促進のため、市内の空き物件を利用したトライアルステイ（お試し居住）及び移住セミナー等の実施により、ライフスタイルに応じた移住の提案を行います。 また、子育て世帯の転入促進、転出抑制を図るため、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討や、移住相談窓口の設置による移住希望者のサポートを行います。さらに、将来的な人口減少抑制のため、三戸小網代土地区画整理事業の準備事業（三戸地区発生土処分場建設事業）の支援を行います。				評価担当部課 政策部 市長室 政策課 総務部 財産管理課 都市環境部 都市計画課		
事業名	三戸小網代土地区画整理支援事業（※H29で事業終了） 子育て賃貸住宅等整備事業 移住定住促進事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	15,984	14,833	92.8%	
			H30	17,316	16,728	96.6%	
			R01	37,611	34,100	90.7%	
			R02	24,565	16,329	66.5%	
			計	95,476	81,990		
			R03	15,176			

内部評価（1次評価）					
R 2 年度 の 主 な 取 組 と 工 夫	1：移住定住促進事業 ・トライアルステイについては、事業開始当初から民間事業者による自立した事業とすることを目標としてきた。その結果、令和2年4月1日から民間事業者主体によるトライアルステイ事業として開始した。市はホームページでの周知や相談対応など引き続き事業者と連携・協力して取り組んだ。 ・令和2年度からのトライアルステイは、滞在時期及び期間を自由に選べるようにして、より多様な層から参加しやすいように工夫した。 ・三浦市の重要な資産である三崎漁港について、まちの魅力を高め、関係人口の増加を図るため、近接する三崎中学校跡地等を含む三崎漁港グランドデザインの策定に取り組んだ。 ・学識経験者、市内関係団体、関係行政機関等で構成するグランドデザイン策定検討会による議論を経て、三崎漁港における課題とゾーニングを整理した三崎漁港グランドデザインを策定した。 ・神奈川県主催の移住セミナー（オンライン）に3回（うち1回は市単独）参加した。また千葉銀行・横浜銀行主催の移住・二拠点居住オンラインセミナーに参加した。市単独セミナーには、先輩テレワーク移住者等をゲストに招いて開催した。 （10月23日12組、11月21日8組、1月28日101人※千葉銀行・横浜銀行主催、3月13日20組※市単独開催） ・移住相談窓口及び移住セミナーにおける移住相談に対応した（計136件）。 ・移住定住冊子「M I U R A」を発行し、ふるさと回帰支援センター（東京都千代田区）や市内各施設等に配架し、本市への移住及び定住をPRした。（令和3年3月発行、10,000部） 2：子育て賃貸住宅等整備事業 ・令和2年4月28日に、第3回三浦市子育て賃貸住宅等PFI事業審議会を開催し、事業者選定にかかる実施方針、要求水準書（案）、選定基準書（案）等について意見をいただき、令和2年5月18日に、本市のホームページにてこれらの資料を公表した。 ・公表後、事業者から179件の質問・意見をいただいた。また、パブリックコメントを実施し、38件の意見をいただいた。 ・令和2年6月25日から令和2年7月9日に、本事業に関心のある事業者に対して、現地見学会を実施した。 ・令和2年7月15日から令和2年7月17日に、さらなる意思疎通を図るために、事業者との官民対話を7回実施し、意見等をいただいた。 ・令和2年7月20日には、市内企業を対象に、本事業について説明会を開催し、16社の参加があった。 ・令和3年3月31日に、PFI法に基づく特定事業の選定を行い、本市のホームページにて公表した。 ・パブリックコメントや官民対話等でいただいた意見等については、精査の上、令和3年7月に公表予定の募集要項等に反映させる。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	移住定住促進事業	三崎漁港グランドデザインの策定：1件 移住相談窓口での相談件数：136件	2	子育て賃貸住宅等整備事業	事業契約の締結：0件
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況							
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ
	住宅地整備 関連事業 （三戸地区 発生土処分 場建設事 業）の進捗 率（％）	備考	定住促進事 業により移 住した世帯 数（世帯）	備考			
H24	30.5	実績値	－	実績値			(※R02の（点）は、目標値となります。）
H25	42.0	実績値	－	実績値			
H26	50.7	実績値	－	実績値			
H27	53.1	実績値	0	実績値			
H28	63.5	実績値	0	実績値			
H29	76.8	実績値	2	実績値			
H30	85.9	実績値	6	実績値			
R01	99.6	実績値	2	実績値			
R02	100.0	実績値	5	実績値			
R02	100.0	目標値	10	目標値			
達成 状況	○		×				
K P I の 分析	三戸地区発生土処分場建設事業は、令和2年度に事業が完了した。		・上記事業の結果、5世帯が三浦市へ移住した。				

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
子育て賃貸住宅の整備の進捗・入居者数	－	－	事業者公募 実施	特定事業契約 及び工事着工	工事实施	工事完了	入居者81人	－
定住促進事業により移住した世帯数	2	5	10	10	10	10	10	世帯

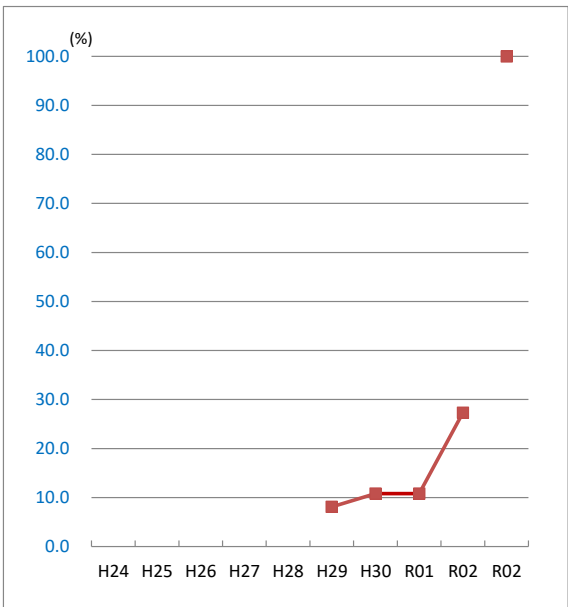
KPI達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：移住定住促進事業 令和3年度 ・トライアルステイについては、引き続き実施主体となる民間事業者と連携・協力しながら取り組んでいく。 ・令和2年度に実施した三崎漁港のグランドデザイン作成業務等の成果に基づき、令和3年度は具体的なアクションプランの検討などを行う。 ・神奈川県主催の移住セミナーに引き続き参加する。その際、三浦市への先輩テレワーク移住者等をゲストとして呼ぶことで来場者を増加させる工夫を行う。 ・令和2年度に制作した移住定住冊子「MIURA」を活用し、三浦市への移住定住のPRを実施する。 令和4年度以降 ・移住、二地域居住、さらには関係人口の増加を目指し、幅広く三浦に関心を持っていただくための取組を検討し実施する。 2：子育て賃貸住宅等整備事業 令和3年度 ・令和3年7月に、募集要項等の公表を行い、民間事業者からの提案書の受付を開始する。 ・令和4年2月には、民間事業者からの提案書の審査を行い、優先交渉権者及び次点交渉権者を決定し、令和3年度中に基本協定を締結する。 令和4年度以降 ・令和4年6月に、事業契約に関する議会の議決を経た後に、特定事業契約を締結する。
内部評価結果	
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。

外部評価（2次評価）			
施策の評価	4 目標は一部達成し、課題改善の取組も明確です。	主な意見	・2拠点居住など幅広く事業を推進することも重要であると感じる。 ・移住定住促進について民間での取組やセミナーへの参加、移住冊子の発行など、さまざまな取組を行っているのは把握しているが、10世帯の移住を達成するために、移住にインセンティブをつけるような取組の検討もしていただきたい。 ・三浦市への需要は増えているため、ニーズを把握し、定住促進を進めていただきたい。

基本目標	基本目標4：「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」 生きがいを持って生涯を過ごすことができるよう、市民の健康力が高まる環境づくりなどを通して、要介護者の増加を抑制します。 また、市有財産の老朽化対策や空き家の対策など、人口減少社会に合った住みよい地域づくりを行います。	数値目標	市民アンケートで三浦市を「住みよい」と回答した人の割合	【R01目標値】 52.2% ----- 【R01実績】 48.6%

施策No.	基本的方向				評価実施年度		
11	市有財産について管理コストと貸付料等収入とのバランスがとれた適切で効率的な管理・運用を実践します。				2021		R03
具体的な施策	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適切で効率的な管理・運営を実施します。 また、公共施設等総合管理計画を踏まえ、個別施設の管理計画を順次策定します。 さらに、城山地区（旧三崎中学校跡地及びその周辺に所在する公有財産）の利活用に向けた取組を進めます。				評価担当部課	総務部 財産管理課 政策部 市長室	
事業名	公共施設等総合管理計画推進事業 城山地区利用検討事業	事業費	年度	事業費予算額 (千円)	事業費決算額 (千円)	予算執行率	
			H29	0	0	-	
			H30	0	0	-	
			R01	0	0	-	
			R02	0	0	-	
			計	0	0		
			R03	0			

内部評価（1次評価）					
R 2 年 度 の 主 な 取 組 と 工 夫 (実績)	1：公共施設等総合管理計画推進事業 ・平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画を基に、庁舎等施設の適切な維持管理に努めたが、本計画に定めた方針の進捗状況についての評価の実施には至らなかった。 ・なお、全庁的かつ横断的な体制を構築し公共施設等の総合的かつ計画的な管理を継続的に推進するため、令和2年度に三浦市公共施設等総合管理計画推進会議を設置し個別施設計画の策定に係る会議を開催した。 2：城山地区利用検討事業 ・令和元年度、旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地の利活用に向けてサウンディング調査を2回実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業者の状況が大きく変化したため、令和2年度、改めて事業者に対しヒアリング調査を実施した。 ・ヒアリング結果を踏まえ、業務委託により旧三崎中学校跡地等城山地区事業用地事業者募集要項（案）を作成し、令和3年3月31日付けで募集要項（案）を公表した。				
	構成事業の令和2年度の主な取組と成果				
No.	事業名	主な取組・成果	No.	事業名	主な取組・成果
1	公共施設等総合管理計画推進事業	評価の実施：0回	2	城山地区利用検討事業	事業者募集要項（案）の作成：1件
3			4		
5			6		

K P I の進捗状況									
年	K P I ①		K P I ②		K P I ③		K P I 推移グラフ		
	各公共施設の管理計画の策定率 (%)	備考							
H24		- 実績値					 (※R02の(点)は、目標値となります。)		
H25		- 実績値							
H26		- 実績値							
H27		- 実績値							
H28		- 実績値							
H29	8.1	実績値							
H30	10.8	実績値							
R01	10.8	実績値							
R02	27.3	実績値							
R02	100.0	目標値							
達成状況	×								
K P I の分析	個別施設計画44件中12件の策定をした。(R2までの目標は44件) 財産管理課にて指針を作成し、各施設の所管部署において個別施設計画の策定を進めたが、取りまとめに時間を要しKPI達成に至っていない。								

今後のKPI(※) ※重要業績評価指標	現状値		目標数値					単位
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
普通会計施設保有総量	114,151	112,162	-	-	-	-	110,625	m ²

K P I 達成に向けた課題と今後の改善策・手法	1：公共施設等総合管理計画推進事業 ・令和3年7月に各施設をとりまとめた個別施設計画を公表する。 ・また、令和2年度に設置した三浦市公共施設等総合管理計画推進会議により個別施設計画の進捗管理を行う。 2：城山地区利用検討事業 ・令和3年度は、城山地区利活用のための事業者募集を行い、契約候補者を選定し、事業者との間の基本協定の締結に向けて取り組む。 ・また、城山地区における公図と現況の乖離を解消するため、国交省の補助金を活用し、地籍整備推進調査を実施する。 ・令和4年度以降は、令和3年度に実施した地籍整備推進調査結果を基にした登記を行い、基本協定締結事業者との土地売買契約又は賃貸借契約が可能な状態にするとともに、基本協定締結事業者の事業を円滑に推進することができるよう協議を進める。
--------------------------	--

内部評価結果	
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。

外部評価（2次評価）			
施策 の 評価	3 目標は全て未達成ですが、課題改善の取組が明確です。	主な 意見	・ 主な意見なし